

昭和五十三年六月招集

第二回館山市議定会定例会會議録第三号

館山市議會

目次

日時	二
場所	二
出席議員	二
出席議員	二
出席説明員	二
出席事務局職員	二
議事日程	二
開議	三
報告第一号	三
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	三
石井 輝久君の質疑、当局の応答	五
望月 照正君の質疑、当局の応答	六
藤田 益治君の質疑、当局の応答	八
望月 照正君の質疑、当局の応答	九
報告第二号	一〇
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	一〇
石井 輝久君の質疑、当局の応答	一〇
議案第二十九号	一二
渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	一三
石井 輝久君の質疑、当局の応答	一八
辻田 実君の質疑、当局の応答	二〇
委員会付託の省略	二三
渡辺軍治郎君の討論	二三

栗原一雄君の討論	二四
採決	二四

議案第三十号

石井武敏君の質疑、当局の応答	二四
石井 輝久君の質疑、当局の応答	二五
委員会付託の省略	二六
採決	二七

議案第三十一号、議案第三十九号

渡辺軍治郎君の質疑、当局の応答	二七
辻田 実君の質疑、当局の応答	三四
石井 輝久君の質疑、当局の応答	四〇
委員会付託	四三

延会

本日の会議に付した事件

一、昭和五十三年六月二十二日（木曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十八名

一番 吉田 勇治郎 二番 伊藤 幸太郎

三番 矢野 寿夫 四番 押元 稔

五番 黒川 平治 六番 鈴木 正義

七番 本間 昭二 八番 松下 正己

九番 鈴木 稔 一〇番 流山 源次郎

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

一番 近藤 好雄 一番 栗原 一雄

日程第一 報告第一号

財団法人館山市開発公社の経営状況
説明書の提出について

日程第二 報告第二号

財団法人館山市環境保全公社の経営
状況説明書の提出について

日程第三 議案第二十九号

館山市市税条例の一部を改正する条
例の専決処分承認について

日程第四 議案第三十号

昭和五十二年年度館山市一般会計補正
予算（第四号）の専決処分承認に
ついて

議案第三十一号

非常勤の特別職の職員に係る報酬及
び費用弁償に関する条例の一部を改
正する条例の制定について

議案第三十二号

館山市長、助役、収入役の給与及び
旅費に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

議案第三十三号

館山市教育長の諸給与及び勤務条件
等に関する条例の一部を改正する条
例の制定について

議案第三十四号

館山市立幼稚園保育料徴収条例の一
部を改正する条例の制定について

議案第三十五号

館山市学校安全共済掛金徴収条例の
一部を改正する条例の制定について

議案第三十六号

館山市青年館の設置及び管理に関す
る条例の一部を改正する条例の制定
について

日程第四

議案第三十六号

館山市青年館の設置及び管理に関す
る条例の一部を改正する条例の制定
について

議案第三十六号

議案第三十六号

一、議事日程（第三号）
昭和五十三年六月二十二日午前十時開議

一、出席説明員
第一号に加えて主事 須田 好雄

一、出席事務局職員
第一号に同じ

議案第三十七号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十八号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十九号 公有水面埋立免許に関する答申について

開

議 午前十時二分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十四名、これより第二回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手もとに配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、報告第一号財団法人館山市開発公社の経営状況説明書の提出についてを議題といたします。

報告第一号 財団法人館山市開発公社の経営状況説明書の提出について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） これは、内容の質疑というよりは、決算報告や貸借対照表、それから財産目録等の関係で計数の整理と云いますか、そういうような点でこの前も一つ指摘したんですが第一ページ損益計算書売上原価の計算上の問題で一、二、三とあ

りますが、一の場合には前期末有高と当期取得高をよせて期末有高を出してあります。ところが二の受託舗装売上原価の中では期末有高がゼロになっております。これは当然当期取得高がありすからその分は期末有高に計上して、右のほうの数字が一致するということになるのが計数上の整理で当然だと思います。これはこの前もミスとして訂正したことがあります。

同じく、三の受託工事売上原価の中でも期末有高がゼロになっています。当然前期末有高と当期取得高をよせたものがここに計上されて右の数字と一致するということになるのがこれは整理上のためまえだと思っております。これはミスといいますが、訂正する必要がありますか。

それから、貸借対照表の売掛金と引当金の関係、ここでは貸倒引当金を控除した残りが計上されております。ところが財産目録のほうにいきますと、売掛金が控除しないままで載っていて、貸倒引当金は負債の部に計上されております。こうすることが妥当だと思っております。整理上、ここに貸倒引当金を引いて数字をあげて——これは財産目録と合わないわけです。こういう点は訂正する必要がありますか。

○市長公室長（沙崎政光君） 一点目の御質問の二ページの損益計算書におきます売上原価の二番の受託舗装売上原価の前期末有高と当期末有高の問題でございますけれども、この受託舗装の前期末にありましては、一応精算されまして売掛金のほうに計上されてあったわけでございますけれども、その上にございます売上高の項の二番の受託舗装売上に対応します金額として一応ここであらえたわけでございます。

この内容といえますのは、前期末におきましては一応精算の形がとられるわけでありすけれども、その総体の支払いが三月三十一日までには精算されずに五月三十一日までには精算されたので、その間の金利分がここに計上されております。

（「質問の内容が違ふ」と呼ぶ者あり）

それから、二番目の貸借対照表におきまして売掛金におきまして貸倒引当金を控除しましたものをそこに計上し、財産目録においては資産の部で売掛金総体を計上し、負債におきましてその貸倒引当金に相当する金額を計上いたしました形でございすけれども、従来のこの開発公社の経理がこのような形でなされてまいりました、その形を踏襲しましてこのように表現されております。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 質問の内容をよく理解していません。

たな卸しの計算ですよ、売上原価というのは、これは前の在庫とその年度に仕入れたものを足して、その期末在庫を引いたものが原価になるわけでしょう。だから一の場合にはそういう計算になっているんですよ。それから二と三の場合には期末有高がないから当然取得高がおりてきていいわけです。計算でいけば、当然そのなるわけです。——遅うわけでしょう。これは売上原価のことですから、この前もそういうことで訂正したわけです。同じようにそういうことをまた出してきているからそれを言っているわけです。要するにたな卸し計算ですよ、普通、一般に言う、原価をみるわけですから、これは違うんですよ。そうでしょう。一の方は期末有高を引いて原価を出しているわけでしょう。期末有高がないわけですから、そのまま当期に取得したものは欄に下が

ってその右側の数字と一致するということで、これはそういう帳簿の整理になると思うんです。期末有高がゼロということはおかしいんじゃないですか。下に下がるのが当たりまえでしょう。帳簿上のそういう扱いなんです。ほかではみんなそうなっているんですよ。

それから、もう一つ、いま言った財産目録と貸借対照表の違いだってそうですよ。これは引当金で貸借対照表のほうで引いちゃって残高を出しているわけですけども、財産目録のほうで売掛金そのまま出している、一致しないわけですよ。これは帳簿の整理上の問題ですから——保全公社のほうの整理のあれは私の言うようになっているんですよ。これは保全公社のほうと比較してごらん下さい。保全公社のほうはそういうふうにして、正規になっているんです。開発公社のほうはそうになっていないんです。だから一致しないんじゃないかということを言っているわけです。これは整理上の問題ですから、間違いとかなんとかそういうことはなしに、整理上こうあるのが妥当ではないかということを言っているわけです。

〇市長公室長（汐崎政光君） ただいまの問題でございすけれども、損益計算書におきまして一番の受託土地売上原価、これに対応いたします売上原価は当期末有高と当期取得高、この中から当期末有高、これだけを除いたものがその売上高の原価となっている、それに対して二番目の受託舗装売上、これに対応します原価は二番目の当期取得高これがすべてその原価である。ですから期末有高はゼロになっている。前期末にはなかったわけでございます。当期取得しましたのがそこに計上しました八百二十七万六千五百

三十九円、これは今期中に整理されましたので期末にはなくなりました。

(「期末には仕入れたものがそれだけ残るんじゃないですか。」と呼ぶ者あり)

全部整理ができた。このような表現で御理解願いたいと思います。

〇議長(吉田勇治郎君) 暫時休憩いたします。

午前十時 十六分 休 憩

午前十時 二十四分 再 開

〇議長(吉田勇治郎君) 休憩前に引き続き会議を開きます。

〇市長公室長(汐崎政光君) ただいまの問題でございますが、一ページの売上原価におきます二番目の受託舗装売上原価の問題でございますが、これは前期末にはなかったものを当期八百二十七万六千五百三十九円を取得し、当期中にそれだけのものを整理しましたので期末ゼロになっております。表現上の問題を渡辺議員はおっしゃられたようでございますけれども、これは公営企業会計のほうの指導にもこのような形がとられておりますので御了承願いたいと思います。

それから、貸借対照表におきます売掛金におきまして貸倒引当金を引いたものが計上されております。一方裏面の財産目録におきましては貸倒引当金は資産の部で削除せず負債の部で計上してございます。この形も従来開発公社の決算報告ではこのような形がとられておりましたのでそれを踏襲してまいった次第でございます。

一致させましたほうが見やすいのではないか。理解しやすいの

ではないか。このようにも存じますので検討させていただきたいと思ひます。

〇議長(吉田勇治郎君) 他に御質疑ございませんか。

〇一四番(石井輝久君) 御質問申し上げます。

報告第一号でございますが、財団法人の館山市開発公社の経営状況報告書でございます。

市長の提案説明によりますと、五十二年度よりやく九千十二万七千円の純利益——これは正確には別冊の報告書でございますがこの報告書の七ページを拝見いたしますと、正確には当期末処分利益剰余金として九千十二万七千三百四十八円、正確にはこのように記載をされております。利益金計算書でございますが。これだけの、要するに剰余金——黒字を前年度生じたということに喜ぶにたえないところでございまして、市のため、公社のため、御同慶にたえません。当局の御努力を多とするものでございます。本当に御苦労さまでございました。

市長の提案説明にもございましたけれども、この黒字は翌年度以降有効に活用し、公社の目的である市の経済発展と市民福祉の向上に寄与していくつもりであるという御所見を述べられております。

そこで、お伺いしますが、この別冊の九ページ——九ページのあとページがございませけれども、ページのございませんものが二つ続いております。一一ページになる計算ですが、一一ページ昭和五十三年事業計画並びに資金計画というのが別冊にございます。その次のページ——次のページは一二ページでございますが、事業計画としてございます。事業計画の中の最下欄から

上に数えて三段目、これは分譲土地の（Ａ）既成団地補修等、そして事業の内容は住宅団地補修等工事、金額にして百十八万円、このようになっておりますが、これはすでに造成して分譲した長須賀団地の一部であろうかと思うのでございます。そのように理解してよろしいのかどうかということが第一点。

それから、引き続きまして第二点といたしまして、そのとおりだといえますと、現地に行ってみますとわかりますが、分譲土地は飛び地になって、ほんとに相当離れたところに飛び地になっておる分譲した土地でございます。その舗装化であろうと理解するんですが、これは第一点で御質問して、そうでなかったら別の質問に入るんですが、そのとおりであるかどうかということとをまず伺っておきます。

○市長公室長（汐崎政光君） そのとおりでございます。

○一四番（石井輝久君） わかりました。

といえますと、かなり飛び地でございまして、進入路から飛び地に——非常にいいんです。あの周辺の、分譲土地の周辺、未舗装を舗装するというのは当然の思いやりですから。そこにいく間の進入路、ずっと未舗装部分がございします。その間には県の職員住宅のアパート二棟も建っておりますし、交通も相当ひんぱんであるようにうかがわれるんでございますが、せつかく五十二年度このような御努力によって黒字を生じ、公社でございますのでひとつただいま一二ページの（Ａ）、これをひとつ何らかの方法によって、この御趣旨まことに結構でございましたので、市民の福祉のために未舗装部分の舗装化の御検討の余地がないものかどうか関連して伺います。

○市長公室長（汐崎政光君） お答えいたします。

ただいまの御質問の第一点は、長須賀団地に接遇しております坂田川団地、これは五十年から造成、分譲したものでございますが、その舗装関係をただいま石井議員さんのおっしゃいました五十三年度事業計画でやる、このような計画を立てているわけでございますが、それに接続いたします道路については、これは民間が開発し造成した土地で、現在その道路部分になっておりますものが個人の所有等になっていいるものが多くございますので、それらの問題を検討する中で検討させていただきたい、このように考えております。

○一四番（石井輝久君） ただいまの御質問で大体検討するように検討するというところでございますので、前向きな検討が進むもの

として大いに期待をして質問を打ち切りますが、とにかく公社の非常な御努力によって相当な事業をやった、それによってその結果相当な赤字を背負い込んで市の財政を圧迫するような状態にここ数年間あった、それが当局の御努力によってとにかく九千万からの黒字をここに生じ、数年来のまことに結構な現象でございします。本当に御同慶にたえません。

したがって、市長が提案説明にもうたわれたように、御所見を述べられたように、これが市民福祉に有効に活用されるように、せつかくの御努力、御検討を切に要望いたしますので、この点に関する質問を打ち切ります。

○二九番（望月照正君） ちょっとこれ数字的な問題で聞いておきたいことがありますのでお答え願いたいんですが、先ほどの一八番議員さんのいろいろ質問の中であったんですが、特別利益と特

別損失という中で引当金の戻入と繰り入れがあるんですが、財産目録等の関連をどういうふうにみたらよろしいですか。ちょっとわからないものですから。

○市長公室長（汐崎政光君） 特別利益、特別損失関係は三ページの営業外損益に示しましたものであると思います。その中の特別利益の貸倒引当金、これは五十二年度末におきます売却金に千分の十二をかけたものを一応そこに貸倒引当金として設定したわけであります。しかしながらこの年度におきましてその取り崩しの必要がございましてしたので、それはそのまま利益に戻入いたしました。

それから、住宅団地補修工事引当金、これにつきましては当初百万の額を設定したわけでございますが、明細を九ページに示しましたが、坂田川団地側溝補修のために四千四百円を使用いたしましたのでそれを差し引きしました額、残額を利益に戻入してございます。

それから、特別損失関係は五十三年度末一応売却金二億四余の千分の十二を計算して設定し、二番目の住宅団地補修工事引当金には、ただいまの石井議員さんの御質問にもございましたが、長須賀団地に接続いたします坂田川団地内の舗装等を計画して、一応百十八万を計上してこれを損失計算した、このような次第でございます。

○二九番（望月照正君） 公室長さん、私の質問は全く違うんです。この内容はよくわかっているんです。

私は特別利益、特別損失というのと財産目録との関連をもう一通詳しく御説明願いたいと言っているんです。千分の十二とか、

こういうことは百も承知です。これが財産目録のほうに提示してあるやつとないやつがある。これでよく財産目録のバランスがとれたなと思に思っている。その関連をもう一通説明してもらいたいということの質問なんです。

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午前十時 四十分 休 憩

午前十時五十分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま市長より説明員として須田主事を出席させる旨の報告がありましたので御報告申し上げます。

○庶務課主事（須田好雄君） ただいまの望月議員の御質問にお答えいたします。

本来会計法上損益計算書と財産目録は性格の異なるものであります。ただいま御質問のありました損益計算書の特別利益と特別損失との財産目録の關係でございしますが、特別利益は会計法上で財産目録には載ってきませんので、それと特別損失の繰り入れですか、これについては負債性の性格のものであるために、財産目録上負債の部の引当金として財産目録の中に計上してあるということになります。

○二九番（望月照正君） それじゃもう一つ御質問しますが、いまの關係で貸倒引当金が財産目録の中に二百四十一万という数字が載っていますが、しからば五十二年度の貸倒引当金の戻入はどこに入れてありますか。

○庶務課主事（須田好雄君） お答えいたします。

いまの御質問の貸倒引当金の戻入分については、三ページの損

益計算書に特別利益とあります中の貸倒引当金戻入の中に九百九十七万一千九百五十五円というのがございますが、この分が一応戻入した額でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。

○二六番（藤田益治君） 一点教えていただきたいんですが、先般市長の提案理由の説明書の中に館山市八幡にある荒川区有地の千九百四十三平方メートルを四千五百二十六万六千余円で購入し、これを館山市に寄付をしたというように御説明がなされておりましたが、この損益計算書、あるいはバランスシート、貸借対照表等でどのような科目で御処理なさっておるか。御説明によりますと、寄付というふうな名称で御説明になられておりますが、営業費用等にはそのような科目が明記されておらないんですが、その処理の内容についてどのような科目で処理なさったか、その点についてお伺いしたいと思います。

○市長公室長（汐崎政光君） お答え申し上げます。

一ページの売上原価の当期取得高の五千百余万円の中に一応その購入原価を含めました。

○二六番（藤田益治君） その売上原価の中に含まれたということではなくわかりました。

したがって、この払い出した、寄付をしたという行為の手段は、どのような形で、いわゆるこの決算書に表現されておるかという点についてお伺いしたいわけです。再度お答え願いたい。

○庶務課主事（須田好雄君） お答えいたします。

荒川区の分の処分した示し方でございますけれども、一ページの当期末有高の右のほうのところにあります一億六千万円あまり

の中に四千五百万円分が含まれて処分したという形になっております。

○二六番（藤田益治君） ちょっとそのへんが——会計処理上の問題だと思んですが、確かに報告書の一ページの前の目次には今期事業としては館山市八幡にある荒川区有地千九百四十三平方メートルを四千五百二十六万六千円で購入し、これを寄付した、そのへんの行為、相殺勘定。必ず相手方があって、相手方が館山市であるということ、明らかに報告の中にもそういうふうに館山市に寄付したという相手方が明記されておるんですが、損益計算書で相殺勘定ということはちょっと説明が理解できないんですが、そのへんの点について、一方では寄付という相手方を明記されておるんですが、そのへんの理解のできるような御説明をいただきたいと思えます。

○庶務課主事（須田好雄君） いまの御質問でございますけれども、館山市へ寄付したということで、私どものほうでは売り上げは五十二年度におきましては見込んでございますので、五十二年度中において四千五百万円あまりで取得したものをその年度におきましてそのまま全額処分したということになっておりますので、売上高には計上されておりません。

○二六番（藤田益治君） 売上高に計上されていない、いずれにしても事業報告書という中に購入してということを買っているわけなんです。資産の増になっているわけです。それを館山市に寄付したという行為は次の第二義的な行為になって、相手方は館山市である、開発公社と明らかに人格を異にした二つの行為がなされておるわけです。売り上げには載せておりませんということになれ

ば、したがってこの事業報告書の報告、説明の中には当然省かれてこなければいぬ問題ではないか。報告されておるんですからそのへんの企業会計法、企業会計原則というんですか、いずれにしても簿記の原則は取引の発生から始まって、おそらく発生主義でものがとが処理されておると思うんですが、御説明によりますと売り上げの中に載せていないという御説明なんですが、いま一遍そのへんを順序を追って御説明いただきたい。

○市長公室長（汐崎政光君） 荒川の区有地購入しましたものの会計処理上のは損益計算書の中でこのように手続きを踏ましていただいたわけですが、この寄付行為につきましては五十二年度事業計画として当時もっておりませんでしたものでございますので、ここに改めて事業報告書の中で御報告した次第でございます。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。

○二九番（望月照正君） 先ほどの問題ですが、財産目録と損益計算書、それから営業外損益の部ということなんですが、これは須田さんぜひ教えてもらいたいことなんですが、財産目録の中で負債の部で貸倒引当金をとってある、戻入はもちろん関係ないということなんですが、大体特別利益、損失というのは、開発公社の上部団体から指導で帳簿をやっておると思いますが、戻入そのものは、たとえば損益計算書、貸借対照表、あらゆるどこを見ても結構ですが、どのへんに載せるんですか。あくまで特別ですから特別として別個に計算をなさるんですか、そしてその場合に特別損失の部と利益の両方ともあくまでも別個の処理方法をするんですか。それとも損失のほうだけ財産目録に載せて、利益のほうは載せなくてもよろしいんですか。

○庶務課主事（須田好雄君） 特別利益、特別損失については損益計算書上営業外損益の部の中でそれぞれ分けて記載をし、また特別損失についての繰入金につきましては財産目録の負債の部へ計上しなさいというような指導のもとに決算書をつくっています。

○二九番（望月照正君） 須田さん、いまの答弁の中で、繰入分は負債の中に計上しなさいという指導があったということですか。引当金の分だけ負債の部に載せたわけでしょう。戻入分は載せていないということです。いまの須田さんの言うのは繰入分を負債の部へ計上しておくというような御答弁のように聞こえましたけれども、もう一遍聞かしてください。

○庶務課主事（須田好雄君） いまの望月議員の御質問でございますけれども、一応特別損失のみ財産目録の負債の部に計上するということよりな考え方でございます。

○二九番（望月照正君） 先ほども、ぜひ教えてもらいたいというのは、それはわかっているんですが、ですから戻入分をわれわれが見て、なるほどこういふところに戻入してあるんだというのがわかるような帳簿書式だと思っておりますが、貸借対照表だとか、どこに戻入された分が記載されてあるかということとをさっきからお教え願いたいということですが。

○庶務課主事（須田好雄君） 損益計算書並びに貸借対照表等、財産目録については会計法上も性格が全く異なりますので、特別利益についての戻入については損益計算書のみに記載すればよいというような会計法上きまりがありますので、それに基づいて決算書をつくっております。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑

なしと認めます。
次に進みます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第二、報告第二号財団法人館山市環境保全公社の経営状況説明書の提出についてを議題といたします。
報告第二号 財団法人館山市環境保全公社の経営状況説明書の提出について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

○一八番（渡辺軍治郎君） 一点だけお伺いしたいと思います。

七ページの事業外費用の中で貸倒損として八十五万九千八百六十五円計上されていますが、この貸倒損というのはどういう内容なのか御説明を願いたいと思います。

○民生部長（石井 謙君） これはくみ取り料の取れないものでございます。五十一年度分でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） くみ取り料の取れないということは、これは内容が——支払い能力がないとか、内容があると思うんですが、その点はどうなんですか。

○民生部長（石井 謙君） 主なものにつきましては、市外に転居したり、あるいはまた——ほとんどが転出でございます。

○一八番（渡辺軍治郎君） 転出でいなくなった者はいないから取れない。しかしこれは相手に貸しになるわけですから、それを取る手だてとか、そういうものができないのかどうか。

○民生部長（石井 謙君） このことにつきましては、いろいろその住所を市民課等で調査をいたしまして、はがきで一応そういうふうな督促状を出してあるわけでございます。幾らかは入っているわけでございますが、たとえば東京とか遠方に転居した場合については出張旅費等の低うが高いわけでございます。一応はがきだけで督促をしている現状でございます。

○一四番（石井輝久君） 報告第二号でございますが、報告第二号の館山市環境保全公社事業会計予算の五十三年度、これは九ページでございますが、九ページの中段第二条の「が事業の目的、その二が業務の予定量。一般くみ取り、一般家庭・公共施設、件数、収集量、このようになっておりますが、これに關しまして、二御質問申し上げます。

その前に、この五十二年度一千四百七十四万七千円、この黒字を生んでおるわけでございます。ただいま一八番議員の御指摘にもありましたように若干取れない部分も出たようでございますが、これは五十一年度ですが、とにかく現場職員、あるいはデスクに座っている事務職員一体となって、非常に特殊な業務でございますが、これだけの黒字を生ずるに至る御努力は非常に大変だったと思うんでございます。とにかく、その御努力の成果が一千四百万円の黒字になって生まれてきたということで、御努力に対して敬意を払うものでございます。

ところで、現行の館山市のくみ取りは従量制でいっておるわけでございまして——言葉がちよっと尾籠にわたってまいりますが、御容赦をいただきまして、便槽のちいさいものは三人家族で月二回、ところが最近建てる住宅は大体便槽を大きくしてございます。

したがってふた月に一遍ぐらゐの割合で、同じ世帯構成人数でありながらふた月に一遍ぐらゐの回数でくみ取ってもらっている、そういう不公平が市民の間に起こっている実態でございます。これに關しましてどんなお考えをお持ちか、ちょっとお聞かせをいただきます。

○民生部長(石井 謙君)　くみ取り關係につきましては、一般家庭の場合におきましては人頭制で一カ月一人幾らということと料金をお支払いいただくわけでございます。不特定多数、それから水を使用するトイレにつきましては従量制というようにすることで徴収しておるわけでございます。いま御指摘の便槽を大きくした場合に、たとえば家族が少なく二カ月に一回とかというような場合におきましては、そこにくみ取りに行かなかつた月については料金はいただいておらないわけでございます。

○一四番(石井輝久君)　そうなんです。いまお答えのとおりで、そこでアンパランスが生じているわけですよ。

便槽の大きいところは回数が少なくて済む。昔つづいた、大正十二年の震災以降、あの前後につくったもの、あるいは昭和の初期につくった家は便槽が比較的小さいんですよ、でかいものがないんです。だからどうしても回数が多くなる。そこでアンパランスを生ずるんですが、前にも私一遍質問を申し上げた記憶がございます、その答弁も大体記憶しておりますが、メーター制を採用する御意思はないのか、そしてできないのか、その点をお伺いします。

○民生部長(石井 謙君)　メーター制の問題でございますが、先般いろいろ御指摘がございましたので、その後も重ねて検討を進

めておるわけでございますが、水とかあるいはガソリンのような場合にはメーターも正確に出ますが、現時点で調査した段階におきましては車ごと全部メーターが出るといふような機械もできたというふうなことを聞いておるわけでございますが、非常にくみ取る場合におきまして、それをくみますと非常に目盛りが動くわけでございます、メーター制の問題はいま少し開発されない限りにおいては非常に困難であるというふうなことで考えております。

○一四番(石井輝久君)　試みに千倉町——すぐわきですよ、これが十八リッター単位で百十円、リッター制で計量制を採用してやっております。そういう事実があるんです。それから鋸南町、これも十八リッター百二十円。三月に改正されたかもしれせんけれども、その前のデータでそういうふうになっているんです。鶴川市はリッター当たり五円、ちゃんと計量器で徴収をしているんです。

だから館山だけが——おっしゃる意味十分わかります。計量器の針が動く、それから角度がまがって、必ずしも水平ではないんで、まがっていた場合には計量器がはたして正確かどうかちょっと疑わしい、それから前に御答弁いただいたときこういふ御答弁もありました、何せ従業員がそういう知識に乏しい人が多いんで、眺み方もなかなかかわずかしいんだという御答弁をいただいた記憶がございますが、そのとおりだと思っております。

しかし、鶴川ではもう一リッター当たり五円という、そういう計量制をとっているんですよ。それで公平を期しているんですよ。やっぱり税の公平とか、市長は最近応能負担とか、出せるものは

出してそして市政に協力しようじゃないか、そして乏しい人に分けてやるうじゃないか、こういうお考えをお持ちのように承っておりますが、何にしたってアンバランス——徴収料金の不公平感を市民感情として持たせるといふことはなはだ姿勢としてよくないと思うんです。それであえて二回目ですが御質問申し上げてゐるわけなんです。

現に館山だけができないという理由はないと思うんです。それはバキュームカーそのものが悪いのか、あるいは計量器そのものが悪いのかどうか私にはわかりません。しかし現実には千倉では十八リッター単位でやっている、鋸南でも十八リッター単位でやっている、鴨川市に至っては一リッター単位でやっている、この点どうですか。至急検討の余地はないものか。不公平感——とにかく料金徴収ですから、市民に不公平感を与えないような何らかの処置を至急に検討する余地はないのか、いまままでどおりにいくつもりなのかちょっと御所見を承りたいと思います。

○市長（半沢良一君） 現行の方法に不備な点があり、不公平を生じていることは十分存じております。

ただ、石井議員さん御自分でも御指摘になりましたように、メーター制必ずしも万全ではございませんで、それによって生ずるいろいろなメリットもあるし、デメリットもある。場合によっては、メーターが不完全なために市民の不満を起すということもあります。両方を比べましたときに、いま人頭制よりメーター制のほうが絶対にいいと言ひ切れる段階ではございませんので、踏み切らずにいるわけでございます。

御指摘もございまして、再度検討はいたしますけれども、現

状はそういうことで、いまずぐこれを踏み切るといふことは考えておりません。

○一四番（石井輝久君） 私は部長に答弁を求めておったわけですが、市長お立ちになってせっかく御答弁いただいたんですが、市長がおっしゃるとおりですよ。民生部長が御答弁になっておられた、それと相通ずる、一致しているんですよ。しかし鴨川市ですでにリッターで採用しているんですよ。千倉でもやっているんです。功罪いづれかというところ、議場で功罪論をやったとしてしようがありませんけれども、現実にリッターでやっているところが多くなっている、こういう事実を踏まえまして前向きに御検討をいただきたいということをお願い添えまして、私のこの点に関する質問を打ち切ります。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。
次に進みます。

議案の上程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第三、議案第二十九号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認についてを議題といたします。

議案第二十九号 館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について

質疑応答

○議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

〇一八番（渡辺軍治郎君） この問題については通告質問で一部触れていますが、重複する点があるかもしれませんが、質問したいと思ひます。

三点ばかり質問しますが、議案説明では去る三月三十一日地方税法の一部を改正する法律案が国会で可決、四月一日から実施されることになったので専決処分した、こういうふうに言っているわけです。この内容についてはいろいろありますけれども、市民生活に重要な影響を及ぼす都市計画税の税率を百分の〇・二から百分の〇・三に引き上げた市税条例第四百五十五条の改定があるわけです。都市計画税の客体である土地の評価額は昭和四十八年に一挙に二倍になっています。さらに五十一年の評価額で固定資産税が市民の大きな負担になっているわけですから、このような内容をもつ議案が議会の審議も経ないで専決処分をしたということは、市民を無視したものであり、議会を軽視するものと思ひますが、この点についてお伺いをいたします。

第二点は、都市計画税は都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため都市計画法第五条の規定により目的税として課税されるもので、都市計画事業以外に流用はできないもののうちの答弁でもそのように承っておりま。都市計画事業以外のもも含めて——市長は都市計画事業以外のものを含めて財源不足になっているので引き上げた、こういうふうに言っておりま。これは目的税と離れるといひますか、目的税の対象以外に使っているということになると思ひます。五十三年度の都市計画税と都市計画事業は予算で決定しているわけです。したがって次の年度の予算に充当するものであれば急遽税率の改定をしな

ければならない理由はないと思ひます。この点についてお伺ひします。

第三点は、都市計画税率の引き上げが国会で問題になり、交渉の結果自治省次官通達で地代、家賃の便乗値上げを抑止するため行政指導するように各自治体に通知が出發されております。どのように受け取っておるのかお伺いをいたします。

〇市長（半沢良一君） 専決処分をいたしましたことにつきまして、提案理由の説明でも御説明申し上げましたように、三月三十一日に法律が通りまして四月一日から実施ということでございますので、時間的余裕がなかったということでございます。これにつきましては県の地方課あたりからの御指導も得てやっているわけでございます。また三月中旬に全員協議会で一応そういう趣旨の説明はいたしております。決して市民を無視し、議会を軽視したというつもりは毛頭ございません。

〇総務部長（鈴木弘道君） 第二点目の目的税と財源との関係でございますけれども、もちろん都市計画税は目的税でございますので、その目的に使用わけでございますけれども、いわゆる従前までの、三十一年都市計画税が本市に採用されて以来の状況を申し上げますと、五十三年度までみましても税収入は八億五千九百万程度でございます。それに対しましていわゆる都市計画事業として出しました歳出額が十二億円というよりなことでございます。いわゆる事業財源に充ててもなお一般財源を支出しているような現状でございます。過去におきましては歳入歳出アンバランスな面もございましたけれども、いわゆるその年度、年度の歳出に見合ったような税の課税ということは事務的にも困難でありまし

て、納税者に対して急激な税負担を当該年度かわるごとく与えてはならない、租税負担の原則、そういう原則もありますので、その制限税率の範囲内で将来にわたっても、過去の事業費に對し、また今後の、将来の都市計画の事業に對しても都市計画税を充當していく考えております。

〇経済部長(太田博雄君) 地代、家賃の点でございすけれども行政指導ということでございすますが、将来におきましては直接関係のございす市民相談室、あるいは税務課、福祉事務所等全部指示してまいったわけでございす。

なお、広報等ということも一応は考えましたんですけれどもかえってこれが逆に出るといふおそれもあるいはあるんじゃないかといふことで、広報等にそういつたことは掲載してございませんけれども、内部的に一応そういうものの相談のまいったときにはといふことで、一応庁内には全部指示してございす。

〇一八番(渡辺軍治郎君) 専決処分については時間的な余裕がなかったといふようなお話ですが、他市では、都市計画税は事業計画に見合ったものですから、財政上そういうようなことを考えて見送っている市もあるわけです。それから専決処分しないで六月の議会まで延ばしているというところもある。急遽専決処分をしなければならなかったという理由にはならないのではないか。

特に、ただいま説明のあった都市計画税の——三十一年から都市計画税始まっています、五十二年度までのトータルも出ています、この中では四十八年以前の分については都市計画税の収入が下回っているというようなことはありますが、全体的に見た

場合、特に五十一年度は谷藤原の運動公園、これは県の都市計画になっているわけです。それがそのまま土地代三億三百万円が公園費の中に入れてあります、そういう点で支出が多くなっています、五十三年度の予算でみた場合に一千万ちよつとが税金のほうが少ない、計画税のほうが少ない。しかし今度〇・一%上げたことによつて増加する税収というのは、税務課で聞いてみましたら六千五百万円ある。そうしますと五千万円計画事業よりも余るわけです。

だから、そうすると、単年度でいった場合にはそうなりますが市長は続いでいくんだといふような考えもあります。続いていくといふようなことで提言になるかもしれませんが、きのうの質疑の中で、市長は館山の観光開発について海岸線を含めて沖ノ島の問題も位置づけているといふふうに御答弁になっていますが、そうだとすれば五千万円の税収が新しく出てきたわけです、来年度からそういう方向を見通して、海岸線、要するにいま海水浴場に達せないというのは、海が汚れているからだんだん海水浴場離れが出てくるというのが現実だと思ふんです。

自衛隊の航空基地を埋め立てしない前は、潮流がずっと灘を回って汚れた物を全部流していく、潮流によって流されるといふことで海がいつもきれいになっていたんです。埋め立てしたために潮流が内を回らないでシーサイドホテルの下へとあたるので、あそこが浸食されるということ、海岸線が一部浸食されるわけです。その反対に沖ノ島と鷹ノ島の間を潮流が通らなくなつたためにあそこはつながっているわけで、地続きになって、島になつていないんです。したがってあそこには膨大な砂があるわけで

す。

だから、もし都市計画の観点で海岸線をもっと海水浴場に適したものにすれば、私は自衛隊はわきに行ってもらいたいという考えはありますが、もしできるならばあの中運河を通して、潮流がずっと灘を通るように、もとに返す必要があると思うんです。そういうことができないにしても、あの砂を取って海水浴場に砂を持ってくるといふことでは、海水浴場をもっと快適なものにすることができないのではないか。そういう方向に使うことも観光と合わせてこれは都市計画の一環として使い道を考えたかどうか、さういふようなことも考えられるわけですが、いま言った、もしさういふような事業がマッチしないと、結局五千万というような税収がわきに流用されるというようになるとなりますと、目的税ははずれるというところで問題が起こってくるのではないか。さういふ点をどういふふうにお考えになつてゐるか。

それから、地代、家賃の問題ですが、どうしても都市計画税、あるいは固定資産税が上がると地代、家賃にはね返って、借地、借家問題で紛争が起こるといふのが過去の例であります。さういふようなことでいま問題が起こっていることと思います。さういふよりなところから自治省の次官通達で便乗値上げしないように行政指導をしるという行政通達が出ていると思うんですが、ちょうどその際に館山が市有地の地代値上げをやろうとしているわけなんです。こうなると、自治省通達が出されても市有地の地代値上げが引き金になって家賃や地代の紛争を逆に、便乗値上げを押さえるんではなくてそれが引き金になるような傾向が起りやしないか。さういふ矛盾をどういふふうに——次官通達を受け止めてこれを

どういふふうにお考えになるか。

きのうも言いましたけれども、今度の地代値上げの中には結局利回りをみている。さういふことでやりますと、これは押しつけになるわけです。利回りと固定資産税をよせたものですから。これは先般柴田代議士が大蔵省の国有財産二課の萩本課長補佐と交渉したときにやっぱりこの問題が出ているわけです。それに付いて居住者とかよく話し合うようにさせるといふ確約をしているわけです。これは借地、借家法からいっても利回りをみて一方的に押しつけるということはできないはずで、借地、借家法では協議の上決定する。相手があるわけですから、さういふ利回りをみて高い三倍もするような地代を押しつけるというのではなしに、相手と話し合つて納得の上で決めるといふのがやはり大事だと思つてゐます。ですから、都市計画税値上げについて次官通達が出された点を踏まえて、さういふ問題をどういふふうに理解されるのか聞きたいと思つてゐます。

○市長（半沢良一君） 都市計画税の御質問につきましては昨日もお答えいたしましたとおり、またいま総務部長からお答えいたしましたように、単年度だけで事業量に見合う税を取るといふことは、税率を毎年のようにかえていくといふことは不可能でございます。やはりさういふ意味で事業量と税収とのバランスの問題はやはり通年的に長い目で見なければならぬといふふうに基本的に考えておりますし、また当面、五十三年度から五、六年間先のことを考えましても都市街路整備事業として八億、し尿処理施設として十三億、ごみ処理施設として十二億、館山運動公園——これは県がやりますけれども、これは公共事業として、都市計画事

業として二十七億でございます。市の負担分が八億。その市の都市計画税の充当額、いま申し上げました総事業費が六十億で都市計画税の充当見込み額が約三十三億、こういふふうに多額な金を要するわけでございますので、そういった長期的な先行きの見通しを立てまして、今年度から税率を上げるべきだと考えまして引き上げたわけでございます。

それから、沖ノ島の自衛隊の埋立地との間の砂の問題でございますが、沖ノ島開発につきましては先日御答弁申し上げましたようにコンサルタントに相談している段階でございます。どのような結果が出てまいりますか、その結果に基づいて市の計画を立てたいと思うわけでございます。その砂を取り除いて浸食された海岸へ持ってきて造浜したらどうかという御意見でございますがこれも御意見として十分参考にさせていただきたいと考えております。

〇総務部長（鈴木弘道君） 質問のございました市有地の地代の関係についてお答えいたします。

たまたま本年度が市有地の賃貸借の、三年契約でございますがちょうど更新時期と都市計画税の税率改正がぶつかった、そういうような特殊な事情もございすけれども、市有地の地代値上げについて実情を申し上げますと、先ほど渡辺議員の御質問ありました地代家賃統制令は昭和二十五年の七月十日以前に建てられたいわゆる小規模住宅に対する規定でございます。現在市が市民に貸しております市有地は三十年代以降のものでございます。二十五年の七月十二日以降についての賃貸借契約については、いわゆる相対で民間ベースで契約するのが本来でございますけれどもい

わゆる市有地というよりな観点もございまして、いわゆる二十五年来の永年貸借といえますか、長く貸借しているということで、そういうようなことを考慮しまして、ある程度安い料金でお貸しいたしたいというふうなところから、地代家賃統制令の算式に基づいて算定して賃貸借契約を結んでおるわけでございます。

試みに御参考までに申し上げますと、現在契約しております住宅地で五十一件貸し付けがございす。坪当たり年百四十六円という安さでございます。これも今回の契約更新期にあたりまして改定しようということでございまして、必ずしも今回の税額引き上げによる便乗値上げというふうには考えておりません。

〇一八番（渡辺軍治郎君） ただいま市長はし尿処理場とか、そういうようなものの経費、そういうものまで都市計画税の対象範囲に入れていようですけれども、大体都市計画税の事業というのは、予算書にも載っているわけですが、街路事業が都市計画事業の中に入っております。都市下水路、それと公園費、この三つが都市計画事業の内容になっているわけです。

この集計は資料としていただいておりますが、昭和三十一年度から五十二年までの全部のトータルを見ても、確かに敷入面で約四億ぐらいの違いがあります。しかし、この中にはさっき言った五十一年度は谷藤原の運動公園三億三百万円、これは県の開発事業ですよ、負担金八億というものは当然公園費の中に入ってくるかもしれないが、あの土地そのものの開発は県のほうやることになっているんで、それを市の都市計画の中にそのまゝ三億三百万を入れるということは相当支出が膨大になるわけです。実際に土地はずっと前に公社が買ったやつを起債でもって市が買い

上げたものですから、そういう内容のものですから、これは大体のトータルを見ても、それを除けば大体収支がとんとんになってきている。

四十八年度から評価がえでうんと税収がふえてきていますから、これからまた来年は評価がえで土地の評価がうんと上がるわけです。上がると今度は率で都市計画税が上がって、評価がえで評価が上がるということで、もっと税収は来年度ふえてくるという。そういう傾向にあると思うんです。だから市長は尿処理場費までも都市計画費の中に入れるというようなことで、都市計画税の使い方を――要するに都市計画税とは別の問題だと思うんです、衛生関係です。そういうものも含めて考えているということについてこれは問題があります。そういう点では、要するに都市計画法第五条に基づく都市計画ですから、そういうものは入っていないわけです。その点で市長はこんがらかっておりますから――質問は三回に限られていますから、そういう点はよく検討していただきたいと思っています。

それから、もう一つ、地代、家賃の値上げ問題ですけれども、総務部長が言うように、全部見ると、そんな年間百円だというように、そういうところばかりではないんです。五年前ですけれども、浜新田の地代の値上げのときに、長谷川さんが当時財政課長をしておりまして、あそこは二十軒ぐらいいりますか、そこと財政課長との交渉で地代値上げの額をお互い納得の上できめていくわけです。大体こしは改定の年になります。そういうところを見ると三倍くらいの計算になるわけです。軽減措置を、調整措置を講じてあるといっても、大体二・七倍くらいにはなっ

いるんじゃないか。

相当大幅な値上げになりますから、それで便乗値上げが出てくる。市がそういうところでこしやると、ほかに波及してくるおそれがある。要するに引き金になるおそれがあるんじゃないかと心配するわけです。そういう点は先ほど申し上げましたように話合いを通じて、利回りをきめたからそれを押しつけるんではなしに、地代の上に相当額を見込むのいいと思います。あまり過大にならないように、話し合いでやるというのが次官通達の意味にも沿うことだと思わねんです。そのところを踏まえないで、こしは改定の年だから、一つの例で年間百円ぐらいだからという、そういうことではなしに、全部トータルを調べてもらいたいと思います。

私は、財政課からトータルをもらって全部調べてあります。そういう中では三倍、四倍でかなり計算してみると高い。民間からみて高い地代になる、そういうところもあるわけです。一律にものをやらないで、それぞれの条件に応じてやってもらいたいということなんです。そこらは何かしやくし定規のように、三年目に決まったことだから、そして今度は新しい利回りを取り入れてやる、そこに大きな変化が出てきますから、そういうことが一般に影響することにも心配するから質問しているわけです。

○市長（半沢良一君） 渡辺議員さんのおっしゃる尿処理場等が都市計画事業の対象にならないというのは、渡辺議員の誤解でございまして、都市計画審議会によって意思決定をすれば都市的施設として都市計画事業の対象となるものでございます。

○議長（吉田勇治郎君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後一

時再開いたします。

午前十一時五十六分 休憩

午後一時 三分 再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十六名、休憩前に引き続き会議を開きます。

○総務部長（鈴木弘道君） 先ほどの渡辺議員さんの地代についての話し合いの関係、そういう姿勢で臨みたいと思っております。

○一四番（石井輝久君） 第二回館山市議会定例会議案説明資料のほうの三ページで御質問申し上げますが、まず一番目に第三十一条二項の改正ということでございますが、三十一条二項のこの改正で館山市内に該当するものがあるかどうか、事務的なことですが簡単に御説明をいただきます。

合わせまして、五十七条の改正でございますが、五十七条これも市内に該当ありやいなや、あれば具体的にお示しをいただきました。

これがまず一つでございます。

続けて、一個一個めんどろです。から、引き続きまして二番目として、百二十三条——つまり次の特別土地保有税に関するものでございますが、百二十三条四項ないし百三十二条の二項の改正、これで昭和五十一年度の館山市における特別土地保有税の当初予算額は一億三百五十九千円、そして昭和五十二年の当初予算の特別土地保有税の予算額が九千五百四十四万二千円、そして今年度の当初予算が一億十八万五千円、こういうことになっておるわけでございます。ところでここで昭和五十一年度の決算を見ますと特別土地保有税では一億三百五十九千円の予算額に対して収入未

済が二千七百八十五万五千二百六円あったわけでございます。今回のこの法改正に伴う条例改正で、減免等もございすけれどもこれらの見通しについて大づかみで結構ですが、改正によって特別土地保有税関係の予算——五十三年組んであります一億あまり、これで条例を改正します。収入未済が生じないかどうか。つまり五十一年度決算では一億三百萬の当初予算額に対して収入未済が——決算ですよ——二千七百八十五萬もあつたわけなんです。特別土地保有税で、五十三年度そういうことはないかどうか。予算額目いっぱい入ってくるのか。見通しを関連して伺いたいと思ひます。

三番目として、附則——三ページの一番末尾でございますが、附則第十八条の改正というのがございます。この中に「自動車排出ガスに係る保安基準に適合する軽自動車」という文言があります。自動車排出ガスに係る保安基準とはどんな基準なのか具体的ににお答え願ひたいと思ひます。

○総務部長（鈴木弘道君） まず最初に三十二条第二項の法人の均等割りの該当法人数でございますけれども、これによって増額になる企業数は三十二社でございます。

次の、五十七条の、いわゆる固定資産税の非課税を規定したものでございますけれども、その中で所有者が有料で他人に貸してある場合については固定資産税をかける。ただし無料である場合には非課税にしようというこの申請に関する規定が五十七条の条文でございます。今回の改正でかわりました点は、いわゆる社会福祉事業並びに更生保護事業に関して根拠法規を明記した改正でございます。これに該当するものは市内には八件ござい

ます。

それと、百二十三条の改正でございすけれども、百二十三条の条例改正は特別土地保有税の納税義務者に関するみなし規定、いわゆる納税義務者の規定でございまして、これと関連いたします保有税関係の収納についてのお尋ねでございすけれども、今年等もある程度の滞納があるわけでございすけれども、本年度並みの収入を見込むように努力いたしたいと思っております。

それと、附則の第十八条の規定でございすけれども、この規定はいわゆる自動車の排出ガス規制の関係でございまして、排出ガスの規制、五十一年度規制、五十三年度規制という、それに該当する自動車に対して減額措置を決めておったわけでございすけれども、すでに、五十一年度、五十三年度規制で優遇しようというところでございましたけれども、当初の目的を達成したのでいわれる今回は電気と動力として動く自動車——いわゆる電気自動車税については、五十年度現在の税制によって優遇しておこうというようにここでここに規定してあるわけでございす。

〇 一四番（石井輝久君） 第一番目の第三十一条二項の改正で市内に三十二社該当があるそうですが、それから五十七条の改正で八件該当があるそうですが、トータルで金額的にどうですか、この改正に伴って収入増になるのかならないのか。なれば幾らくらいになるか、三十二社分、八件は減免ですから申請があれば無料になる、これはいいですけれども、三十二社で、改正で金額が収入増になるとすればどのくらいかお聞かせを願いたいと存じます。それから、第二番目の特別土地保有税の収入未済の見通しですが、ただいまのお答えですと今年度並みの収入があるように努力

するといふようなお答えですが、今年度収入があるようになって、これは年度途中で、五十三年度ですよ、五十三年度並みの収入があるように努力するといふ御説明では私には理解ができませんですが、この点に関しましてもう一遍御答弁をわざわざしたいと存じます。

三番目の私の質問は、ただいまいろいろ申されましたけれどもごく簡単に、「自動車排出ガスに係る保安基準に適合する軽自動車」、つまりこれ電気自動車とはうたってありますから、電気自動車に対する軽自動車税の標準税率云々とありますけれども、自動車排出ガスに係る保安基準とはどんな基準か、具体的にお示し願いたい、こういう質問なんです。排出ガスに係る保安基準、こういうような規定がございすけれども、その自動車排出ガスに係る保安基準とは一体どんなものか、具体的にお示しを願いたい、こういう質問です。お答え願います。

〇 総務部長（鈴木弘道君） まず法人の均等割りの関係でございすけれども、三十二社による本年度の収入の増の見込みは大体百九十万程度でございす。

保有税の関係でございすますが、一応五十三年度の当初予算に計上いたしました保有税は、今回いわゆる土地利用との関係で減額の関係は含めてございせんので、従前どおりの課税でされたものを一応予定しているわけでございまして、一応収入の見込みといたしましては予算計上した額に向かっての収納を確保したいという、そういう意味でございす。

それと、排出ガスの保安基準でございすけれども、ちょっと私専門的でないんで申しわけございせんけれども、一酸化炭素

が二・七〇、炭化水素が〇・三九、窒素酸化物が〇・八四という
ような基準が排出ガス規制対策車の基準でございます。

〇一四番（石井輝久君） これで終りますが、三十一條二項でござ
います。この条例改正によって三十二社の該当があつて百九十
万の増収ということでございます。見込みとして、金額としては
あるいは小さいかもしれませんが、ひとつ収納に確保され
るように期待いたしまして、この点に關します質問はこれで終り
ます。

それから、特別土地保有税の五十一年決算で収入未済がとにか
く二千七百八十五万五千円あまりあつたわけでございます。五十
二年度決算はまだ決算書ができておりませんから私にはわかりま
せんけれども、ただいまの御答弁ですと、当年度五十三年度は予
算計上額の収納を確保するという御答弁でまことに結構だと思ひ
ます。それを期待しておきます。つまり一億十八万五千円、この
当初計上額は特別土地保有税の収納額として確保できるものとい
うようにただいまの御答弁で理解して、この点は打ち切ります。

それから、三番目の自動車排出ガスに係る保安基準、これは一
酸化炭素一〇〇ですね、二・七〇、二・七〇という数値は一体
何をいつているんですか。炭化水素というように聞いたけれども
二・三九、これは一体、数値だけ——まさか金額の円ではないこ
とは確かでしょうけれども、それからNO_x、〇・八四、何を指し
ているのかわかりませんから、御答弁いただきます。明確に、簡
単で結構でございます。

〇議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後一時二十分 休 憩

午後一時二十一分 再 開

〇議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き會議を開きます。

〇総務部長（鈴木弘道君） 申しわけございませんでした。

ただいま申し上げました単位は、自動車の排気管から大氣中に
排出される排出物に含まれている一酸化炭素、炭化水素、窒素酸
化物の走行距離一キロメートル当たりの排出量をグラムであらわ
したものでございます。

〇一五番（辻田 実君） 一八番議員の先ほどの質問と関連して若
干市長の考えを伺ひたいわけでございます。

それは、都市計画税の税率でございしますけれども先ほどの質
疑の中かなり内容はわかつてまいりましたけれども、私がお伺
いしたいのは、長期的な立場に立つて都市計画税というものを考
えなければならぬ。こういうことでございまして、この点につ
いては市の立場ということについては理解をしたいと思ひわけで
ございます。

しかしながら、納めるほうの立場になると、ミクロ的な立場に
立つわけでございますから、ことし納めなければならぬ、こう
いうことですから、逆に納めるほうにしてみれば都市計画のそ
ういう事業というのは長期的な税の中でもって計画税上げなくても
全般的にプールしてやってくればいいんじゃないかという考え
方が納める側にあるわけです。この点の一つの競合、これをどう
判断するかということが法の施行の問題点であるというふうに
思ひわけでございます。

そうした観点に立つて、この点については論議してもかなり平
行線をたどりますので、この点を十分御理解をいただきたいとい

うことを前提にいたしまして、特にこの趣旨説明の中において先ほどなされましたように、住居環境の改善を図るため下水道、街路、公園等の都市計画施設を整備するために、こういう形で提案してきているわけです。これは実際には四月一日からになるわけでございますから、これはまた上がった分だけ、百分の〇・一だけは財源がふえると思うんですが、ふえた分についてはこの説明のような形でいくならば、これは当然ふえた分に見合うような形の下水道なり公共事業、公園というものが出てこない、マクロ的にこうだろうからということでは、納める人にしてみればことし納めるわけです。われわれとしても税金が上がった、税金が上がったけれども、公園とかどこがなったんだよという具体的な関係が出てくる。

この点について、非常に住民と市との税の関係において問題が出てくるのではないかとこういうふうに思うわけでございまして、この点についてはもう少し下水道とか街路、公園についてマクロ的じゃなくてミクロ的にももう少し具体的に揭示ができないか、こういうふうに思うわけでございすけれども、どうしても、ここで議決すると、われわれは市民の立場でもって代弁しているわけでございすから、具体的に、これはこういう公園ができます、こういう下水道事業を今度新しくやることになったんですよというのが説得として必要になってくるわけでございまして、そういう面のもう少し具体的にできないか。

特に、五十三年度予算については、上がらないものとして予算が組まれていますから、それはそれとしてまた別に、そういうものは補正とかの中で、特に都市計画税については税額そのもののだ

けじゃなくて、一般財源なり起債を入れても、そういうもののあ程度の明示、ここで具体的にいうわけにいきませんでしようけれども、そういう項目を挙げることは考えられるでしようか、考えてあるのでしょうか、この点について伺いたいと思います。市長（半沢良一君） 先ほど渡辺議員の御質問にもお答えいたしましたとおり、ここ五、六年間に総事業費が六十億、市費の都市計画税充当見込みが三十三億程度ということとございまして、具体的にいつどこをどうやるということは、なかなか詳細な計画、具体案は出すわけにはまいりませんけれども、当面そういう問題が、早急にやらなければいけない施設、都市計画整備事業があるのでしたわけでございす。ここで御要望にこたえて何の事業をいつ幾ら幾らということ、ちょっと御説明いたしかねる次第でございます。

〇一五番（辻田 実君） いたしかねるということになってきますと、趣旨説明の中で先ほど申し上げましたように事業を行う、こういうことになってきて、これはなかなかむずかしいんじゃないか。数年前になりますけれども、都市計画税の改正のときに、当時の市長さんは、実際にはい言ったようなマクロ的にやるにしても、いま財政が困るので、財政運営のために、法律でとれるということになったからひとつお願いしたいということも論議の中で出て、あまりにも生々しい、現実的という感じがしたわけでございまして、それで値上げされたことを覚えているわけでございす。

自治省の通達等見ますと、本年度は特に五十年以来の経済情勢の中で財政状況は依然としてきびしいものがあって、地方団体に

おいても、地域住民の福祉向上に配慮しつつ健全財政をもってもらいたい、そして歳入に関する事項の中においても、税負担の増加については納税者の理解と協力を得られるように十分配慮しながらとれるだけとって、そして地方財政の赤字を補てんしなさい、こういうことがなされておりますし、全国市議会議長会の今度の新聞の一番トップにも、そういうところでもってとれるところからとって地方財政の赤字を補てんしなさいということが載っているわけでございまして、私の立場から見ますと、今回の場合にはむしろ現実的には、都市計画事業実施ということもあろうかと思われけれども、三面においては財政の不足を補う財源として当面使われるのではないか、そのほうが率直に言って強いんではないか、このように思っています。

いまの状況では、財政事情が悪いから、一応都市計画税については財政の赤字の補てんに回しておくけれども、財政事情がよくなってくれば、今度は一般のほうを持ち出してやるからという考えになろうかと思うんですけれども、その点の市民の理解、また税金を上げるといふ説得の方法はなかなかむずかしいんじゃないかと思えますけれども、その点については市長はどのようにお考えになられているか、この点について御答弁をいただきたいと思えます。

○市長（半沢良一君） 目的税でございしますので、財源不足を補うために税率を上げるといふ考え方は持っておりません。

○一五番（辻田 実君） 結果的には今年度なり来年度という単年度においてはそういう状況が出てくるんじゃないか。過去の分にさかのぼるといふことから、財政の基本的なたてまえから、先

ほどの討論の中でもって藤原の運動公園の施設を買ったとか、そういう問題も出ているんだから、それはやはり五十二年度は五十二年度でもって処理されて、ここからの場合には新しく上がって新しく事業を拡張するといふ趣旨のもとに法律が通っていると思えます。したがって五十三年度に限って当初予算組んだそれは百分の〇・二で予算が組まれておる、〇・一やることは社会施設を完備するために、これは遅れておるからというんですか、もつと近代化しなければならぬという立場からふやすという形で、法の趣旨からいけば課せられていると思うんです。

したがって、過去は過去として、単年度——来年あたりにはいかないと、ことしとった五十三年度のものはいま言ったような形でいくと、どうしても財政事情が赤字になっていきますから、その補てんに使われていく結果になるんじゃないか。決算の承認の段階において、これは法律の目的の趣旨からいって、都市計画税をそういうた都市計画事業に使うんだということで、実際にふくれた分が明示されて出ていかないと、過去のもののマクロ的に処理するといふことは理解しながらも、納めるほうの立場になると、さっき言ったように、今年度納めるわけですから、そういう点の矛盾はしないか。

こちらへんについて、質問これで最後になりますから、その点について伺うとともに、一つは、要望としては、上げたときはできるだけ具体的に、今年度の補正ないしそういう中で、上がった分についてはこうした事業に充てましたといふことは、予算上に出るよう配慮を要望したいわけでございますので、それを含んで御答弁いただけましたらよろしくお願いいたしたいと思います。

○市長（半沢良一君） 目的税ではありませんけれども、やはり渡辺議員にお答えいたしましたとおり、単年度だけを取り上げて歳出と歳入——都市計画税の歳入とのバランスだけを単年度に限ってみるというのではなくて、やはり長期的な目で見ていただきたいわけですが、長期的な考え方としては、決して財源不足を補うため、一般会計に入れるために徴収するものではないです。それから、辻田議員の御趣旨に従いまして、今後の財政運営をいたしていきたい、かように考えております。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。
本案を委員会付託を省略して討論に入りたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

討 論

○議長（吉田勇治郎君） 討論を行います。
○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、議案第二十九号館山市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について反対する討論を行います。

反対の理由は——この市税条例の中に賛成の部分もあります。均等割りを課さないという部分的な問題では了承できるわけです。

あるいは十億円以上の大企業に対する均等割りの課税、こういうものも当然やるべきだと思っております。しかし問題は百四十五条中の都市計画税率を百分の〇・二から百分の〇・三に改めるということについては反対いたします。

ウェイトは、いま言ったやうな賛成できる面もありますけれども、全体から見ても一番重要な問題は、都市計画税の税率を上げるということがいまの状況で適当かどうか。市長は答弁の中で急遽上げることになったというやうなことを言っておりますが、急遽上げる理由は私はないと思います。

というのは、都市計画税は目的税でありますから、その目的に沿った事業、そういうものがどちらかといえばあと回りで、あとになって税の増収のほうが増えは多くなっていく、数字的にみれば大体六千五百万ぐらいの増収になり、五十三年度の都市計画事業からみて大体五千万ぐらいは収入のほうが多くなる、こういう点からみて急遽この税率を引き上げなければならないというやうなそういう理由はないと思います。

また、この税率を上げることが、来年度の評価がえと合わせて非常に市民の生活を圧迫するやうな課税になることは当然であります。なにも都市計画税を上げなくても三年目、三年目には土地の評価がえが行われます。そのたびに都市計画税は増収になっていくわけです。そういう観点からしますと、都市計画税の税率の引き上げと来年度の固定資産の評価がえ、そういうものを合わせますとますます税のはね返りが地代や家賃に影響を及ぼす、そういう中で社会不安を増大するということで先ほども質問したわけですが、市がいま計画している市有地の地代値上げについても、

そういう民間の紛争が起こらないように、そういう方向で話し合
いで解決するというような御答弁もありましたから、それはそれ
として今後の問題として十分考慮していただきたいと思ひます。

市民の生活を圧迫することは間違いない都市計画税率の引き上
げに対して反対する次第でございます。

〇一二番（栗原一雄君） 議案第二十九号館山市市税条例の一部を
改正する条例の専決処分承認について賛成いたします。

市税は、課税客体、課税標準、税率、その他賦課徴収につい
ては、法令及び別に定めたもの、各自治体による条例に定めるとこ
ろによるものであり、今回の専決処分については国会において本
年の三月三十一日に法律の改正案が可決されたものであり、当然
それに伴い地方自治法第七十九条第一項及び三項に基づき措置
されたものであり、時代の推移に対応する環境の整備及び福祉向
上等、行政サービスのためにも必要なことと存じます。

以上の理由により賛成いたします。

〇議長（吉田勇治郎君） 他に討論ございませんか。——討論なし
と認めます。

採 決

〇議長（吉田勇治郎君） 採決に入ります。

採決は起立により行います。

本案を承認することに賛成の諸君の起立を求めます。

（賛成者起立）

〇議長（吉田勇治郎君） 起立多数であります。よって本案は承認
することに決しました。

議 案 の 上 程

〇議長（吉田勇治郎君） 日程第四、議案第三十号昭和五十二年度
館山市一般会計補正予算の専決処分の承認についてを議題とい
たします。

議案第三十号 昭和五十二年度館山市一般会計補正予算（第四
号）の専決処分の承認について

質 疑 応 答

〇議長（吉田勇治郎君） 御質疑を願います。

〇一七番（石井武敏君） 一点だけお尋ねいたします。

この専決処分の内容は、御承知のように東小の災害復旧費と予
備費が組まれているわけですが、この災害復旧費と予備費の中に
災害防止施設費のような予算は組み込まれているでしょうか、そ
れをお伺いしたいわけでございます。

といいますのは、この東小におきましては、いわゆる災害を防
止する施設としては現在ありますのが、消火器と漏電火災警報設
備でございますが、屋内消火栓とか、あるいは自動火災報知器、
それから非常警報設備、あるいは避難器具、あるいは災害の際の
誘導灯、これらはまだ設備されておらないわけでございます。こ
の点ここに含まれておるかどうか聞きたいわけです。

私は、消防法の精神からいきまして、当然必要ではないかと
思われるわけでございます。消防法の十七条には、学校等は「政
令で定める消防の用に供する設備、消防用水及び消火活動上必要
な施設を設置し、及び維持しなければならない」とうたわれており

ますし、施行令のほうにいきますと、施行令の二十一条のほうに
 いわゆるこれらの災害防止の施設に関する基準が載っております
 が、この基準を分析してみますと、五百平方メートル以上のこう
 いった建物は設備を設置する必要があるように思われるわけでご
 ざいます。東小学校の保有面積を見ますと千三百八十六平米あり
 ますので、こういった消防法の精神とか、あるいは施行令の二十
 一条に照らし合わせてみますと、当然必要なものが欠けているん
 ではないかというふうに思うので質問するんですが、その点に関
 しましてどのように考えますか、お聞かせ願いたいと思います。

○教育長（安田豊作君） 補助金の中に消火設備のものが入って
 いるかどうかということでございますが、いまお尋ねの校舎改築面
 積は四百六十五平米で、五百平米に達しておりませんので、義務
 設置の段階には入っておりません。前校舎の間は切れております
 ので、校舎一つの建物については入っておりません。

それから、建物についての補助金の内容は、建物の改築に要す
 る経費と、それから備品費はそのとき焼失したのものについてのも
 のでありますから、お尋ねのものは入っていないものと解釈いたし
 ております。

以上です。

○一七番（石井武敏君） いまの御答弁で、東小に關しまして五百
 平米以下であるということはおわかったわけでございます。

しかし、消防法の精神というものを考えてみますと、たとえば
 消防法の十七条の二項におきましてはこういうふうになつてわ
 れてゐるわけです。市町村は、その地方の氣候又は風土の特殊性によ
 り、いわゆる条例で定めた基準に關して、これに基づく命令の規

定と異なる規定を設けることができるというように、これはどう
 いうものかといえますと、非常に幅広くしていません。市町村
 でそれを必要と認めた場合には別の規定を設けてやっていくよう
 にという幅を持たせているわけです。

たとえば、確かに消防の面積に足らないといっても、客觀的に
 見ましてわずかの差であるわけです。ですから、消防法の目指し
 ている精神からみますと、当然そういうことを考えてもいいん
 ではないかと思うわけでございます。そういうことで十分考えてい
 ただきたいと思うわけでございます。

いわゆる学校のこういった施設のあり方を見ましても、東小並
 びに西小、神戸小、九重小、館野小、あるいは中学にいきますと
 西岬中学とか、神余中、四中、これらはこういった施設が立ちあ
 ぐれているという感じがするわけでございますので、そういう点
 を消防法の精神を十分生かすようないき方をやっていたきたい
 と思うわけでございます。

そういう点からしまして、消防法のもつ幅の広さ——確かに四
 百数十平米で足りませんが、足りないからといってつくらないと
 いう、現在この予算に組まれておらないようでございますが、考
 えないのか、こういった問題を、その点をひとつお聞かせいた
 だきたいと思ひます。

○教育長（安田豊作君） 石井議員のおっしゃることよくわかりま
 す。消防署の指導もいただいておりますので、十分検討してい
 きたいと考えております。

○一四番（石井輝久君） 議案第三十号でございますが、昭和五十
 二年度館山市一般会計補正予算の専決処分の承認でございます。

これに関連いたしまして、議案説明資料によりますと、これ後に出てくる議案第三十八号の国保条例の一部改正の説明に出てまいります。三ページでございます。国保で五月三十一日の出納閉鎖で七千九百九十四万三千円の差引残金、つまり剰余金といいますが、出ているという説明がございしますが、昭和五十二年度の専決でございすけれども、一般会計予算で出納閉鎖の結果繰越金を生じていやすいかと私は思います。出納閉鎖の結果、整理をした結果七千九百九十四万三千円の剰余金、繰越金を生じている、しからば五十二年度の、同じように出納閉鎖した五月三十一日計数整理をして、一般会計でやはり残金が出ていやすいかと思っております。

そこで、六月は定例会ですから、定例会に、五十三年、当年の予算ですけれども、繰越金は存目で千円しか計上してないわけですから、六月の定例会に五十三年の一般会計補正予算として繰越金をここに計上していけなかったのかどうか、この点を関連して一点だけ伺いたいと思います。出納閉鎖の結果どうなっているかが一つ、計数整理中で出てないなら出てないでよろしいございしますが、おわかりでございましょうか。五月三十一日出納閉鎖をした、その結果国保会計では七千九百九十四万何がしかの剰余金を生じた、残金を生じた。一般会計予算では生じなかったのかどうか、出納閉鎖の結果、それで生じたとしたら、六月定例会に一般会計補正予算で、繰越金はほかの項目でも結構ですが補正の提案はできなかったのかということ。二点だけ簡単に伺いたいします。

○総務部長（鈴木弘道君） ただいまの御質問に対してお答えいた

します。

五十二年度の出納閉鎖の関係でございますけれども、現在二億円前後剰余金があるわけでございますが、計数整理中でございます。

それと、もう一つは、その財源を五十三年の補正予算として今議会に提案しなかったかという御質問でございますけれども、一応三月の定例会におきまして、五十三年当初予算の審議の段階においては当該年度に見込まれる事業、及びそれに対する財源ということで計上したわけでございまして、一応繰り越し財源等は今後の財政状況をみて補正しようというように考えです。

○一四番（石井輝久君） そうしますと、このように理解してよろしいでございますか。出納閉鎖の関係二億前後、ただしこれは計数整理中である、だから正確な数字は出てこない、国保会計のほうでは正確に七千九百九十四万三千円というふうに出てくるわけですから、これは一般会計と国保会計違いますから、計数整理やっているとありますが、二億円前後の出納閉鎖の結果残を生じているということは事実として、しかし六月で追加補正をできなかった理由は、他にやるべき事業等の兼ね合いで提案できなかった、このように理解していいわけですか。簡単に結構です。

○総務部長（鈴木弘道君） そのとおりでございます。

○一四番（石井輝久君） この点に関する質問を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 他に御質疑ございませんか。——御質疑なしと認めます。

委員会付託の省略

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本案を委員会付託並びに討論を省略して採決することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。

採 決

○議長（吉田勇治郎君） これより採決いたします。

本案を承認することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって本案は承認することに決しました。

議 案 の 上 程

○議長（吉田勇治郎君） 日程第五、議案第三十一号乃至議案第三十九号の議案を一括して議題といたします。

議案第三十一号 非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十二号 館山市長、助役、収入役の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十三号 館山市教育長の諸給与及び勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
館山市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正

する条例の制定について

議案第三十五号 館山市学校安全共済掛金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十六号 館山市青年館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十七号 館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十八号 館山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第三十九号 公有水面埋立免許に関する答申について

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後一時五十三分 休 憩

午後二時二十三分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

質 疑 応 答

○議長（吉田勇治郎君） これより質疑に入ります。

通告がありますので順次発言を許します。

一八番議員渡辺軍治郎君御登壇願います。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は議案第三十一号非常勤特別職の報酬改定について質問いたします。

この議案は、議員の報酬を引き上げようとするものですが、説明では県下他市との状況を勘案して改正しようとするものと言っています。なぜ他市と同じ歩調を合わせなければならないのか。

館山市には市独自の立場があると思いますが、お伺いします。

質問の第二点は、議員報酬の上げ幅についてですが、議員は月額十六万から二十万円と二五%の大幅な値上げになっていますがその根拠についてお伺いします。

第三点は、市長は五十二年度まで財政硬直化を解消するとして各課の整理統合や、欠員の不補充等、人件費を削減する方針を貫いてきましたが、五十三年度は部長制、管理職手当の引き上げ、特一等級の新設等、人件費の増大を図ってきました。今回、議員報酬をはじめ、市長ほか特別職の給与の引き上げで年間千六百五十万円の予算を必要とします。市長は財政事情が好転したと考えているのかどうかお伺いします。

次に、議案第三十二号について質問いたします。

この議案は館山市長、助役、収入役の給与を引き上げようとするものですが、説明では一般職の給与改定で不均衡が生じたためと言っておりますが、特別職がなぜ一般職と不均衡ではないのか、その根拠についてお伺いします。

第二点は、現在の特別職の給与について、五十三年一月一日の調査では、人口五万から十万の二百一十一市の月額平均は、市長四十七万八千円、助役三十九万七千円、収入役三十五万八千円になっています。全国平均から見ても今回の値上げは大幅なものになっています。館山市の財政事情から見てどう考えているのかお伺いします。

次に、議案第三十三号についてですが、この議案は教育長の給与を引き上げようとするものですが、説明では従来教育長の給与については、市長ほか三役に準じて改定してきたので収入役と同

額程度にしたいということですが、なぜこのようにしなければならぬのかお伺いします。

以上三つの議案は、特別職の報酬や給与を引き上げようとするものですが、いままでは市長は市のやる事業に対して応分の負担は当然ということで、使用料や手数料の値上げによって負担を市民に転嫁してきております。そういう市民の立場から見れば、この特別職の報酬、給与の値上げは、審議会です承されたとはいっても、市民感情を考えた場合に、市民に対する説得力はないと考えます。したがって、この三つの議案については撤回する方向で検討されるかどうかをお尋ねします。

次に、議案第三十七号館山市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についてですが、この議案は助産費の支給について他の被用者保険から助産費に相当する給付がなされる場合は、この条例で給付を行わないという第六条の改定であります。問題なのは助産費を国保会計で給付することが妥当かどうかということとあります。

出産は医療の対象として扱われておりません。そのために出産で入院した場合全額自己負担になるので、大体その額が二十万円近いと聞いております。その救済ということで国保会計で六万円の助産費を支給しているものですが、五十三年度予算でも千八百二十四万円が計上され、このうち千二百十六万円が保険税で負担することになっています。これは助産費の性質上他会計に移管すべきものと思いますが、お伺いします。

次に、議案第三十八号国民健康保険税条例の一部改正についてですが、三月の補正予算では七千九百六十一万九千円の繰り越し

この繰り越しの中で保険税は四千四百万円の減額をしております五十二年度国保会計の六月本算定では七千九百九十四万三千円の差引残を生じたため六千万円を税の軽減に充当するとしております。これを当初予算との関係で見れば六千万円の減、調定額との関係では六千二百五十万円の減になっておりますが、これから見て、積算に予算の過大見込みがあるのではないかと考えますが、お伺いいたします。

また、一世帯当たり当初予算と比較では七千四百十円の減、一人当たりで二千四百十一円の減になりますが、前年対比では一世帯当たり一万円の増、一人当たり五千円の増となり、家計に大きな負担増となっております。保険会計の中には出産費のほか保育児手当、葬祭費等、医療費とは関係のない経費が見込まれております。したがって、一般会計からの繰り入れによって保険税の軽減を図る必要があると思いますが、お伺いいたします。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 渡辺議員の御質問にお答えをいたします。

議案第三十一号非常勤特別職報酬引き上げの根拠についてでございますが、なぜ他市と比較するのか、館山の独自性があるといいますが、いいのではないかと御質問でございます。議員さんの報酬をどう決めるかということは、これというびたりとした基準はないわけでございますが、地方公務員の場合には国家公務員、あるいは他の地方公務員、それから民間との給与ベース、そういうものを勘案して決めるということになっております。館山市の独自性は確かにございますけれども、やっぱり他市と申しますか、人口

同じ程度の他市、あるいは財政規模等を勘案して決めるのが妥当だろうと考えております。

それから、財政事情は好転したと考えているのかという御質問でございますが、まだまだ十分とは申せませんが、数年前から比べて非常に財政の基礎が固まって好転しているというふうに考えております。

それから、議案第三十二号の市長、助役、収入役の給与引き上げが、なぜ上げなければいけないかということでございますが、御説明でも申し上げましたとおり、昨年暮れの一般職のベースアップ、それから四月の定期昇給等がございまして、一部職員の中で、収入役はもうございまして、助役をも超える職員が出たわけでございます。

私は、元来収入役にいたしましたとしても、助役にいたしましたとしても、でき得るならば市の職員の中から選ぶことが市の職員のある意味で励みにもなるし、勤労意欲を駆り立てることだと考えておるわけでございますが、その場合にもし助役なり、収入役にしたならば、その人が一般職であった給料よりも収入役になったり、助役になったりするために給料が下がるということでは、職員の勤労意欲を盛り立てることにならないと考えるわけでございます。そういう意味もございまして、やはり特別職が一般職よりも低いという給与体系は妥当ではなからう、そう思ったわけでございます。そういう意味で、やはり一つの適当な、適正な給与体系をつくらなければいけないという考の方でアップをお願いするわけでございます。

第三十三号の教育長の給料についても同様でございます。

三十七号、三十八号の關係については、担当部長より御答弁をいたさせます。

○民生部長（石井 謙君） 議案第三十七号の助産費の關係でございますが、これは他会計に移すべきではないかという御意見でございますけれども、現行の保険制度のワクにおきましては出産に關する費用は保険給付の対象になっておりませんが、各保険ともそれぞれの策により任意給付として助産費または出産費として給付されてゐるのが現状でございます。当市におきましては国民健康保険におきまして助産費として一件当たり六万円を支給してゐるわけでございますが、この助産費につきましては三分の一の助成ということに相なつてゐる關係で、そういうようなことで行つておりますし、今後も法が変わらない限りこういうようなこととお願ひしたいということでございます。

なお、私も關係者におきましては、こうした御指摘のあったような關係で國に対していろいろ要求してゐるわけでございます。その改善方の要求にはいろいろたくさんありますが、いま申し上げました助産費關係におきまして一つの大きなスローガンとして國に要望いたしまして、補助対象にするような、もっと幅の広い補助対象にするようなことで要求をいたしてゐるわけでございます。

次に、議案第三十八号の國保会計におきまして六月の本算定と当初予算との關係でございますが、当初予算におきまして議決をいただいてありますものうち、税額につきましては本算定時におきまして検討をさせていただくということで、三月議会に市長から答弁いたしておるわけでございますが、今回七千百万余円の

繰り越しを生じましたので、本算定時に際しまして六千万円を前年度國保税予算額よりも減額をいたしまして、負担の軽減を図るということです。

一世帯当たり、あるいは被保険者一人当たりにつきましては数字につきましては、ただいま渡辺議員さんのほうからお話があったとおりでございますが、問題は出産費とか、あるいは育児、葬祭費、そういうようなものを一般財源で補てんすべきであるというような御意見でございますが、そういうようなものにつきましては各団体等國に対する要望事項で、逐次改善はされておりますが、いまだ少しいうようなものを國の委任事務でございますので、そういうような形を強くもっていきなうというふうに考えております。

○一八番（渡辺軍治郎君） 市長の答弁で——議案第三十一号の問題ですが、大幅な値上げの根拠ということについては答弁がありませんでしたので、再質問したいと思ひます。

一般公務員の給与の引き上げは、人事委員会の勧告に基づいて大体このところ六％前後といひますが、そういうような低い額、それに対して二五％というのは非常に大幅な報酬の引き上げになるので、この問題で市民から見た場合には、そういう一つの比較も出てくるのではないかと、そういう点で問題があると思ひますので、その根拠をお尋ねしたわけなんです。

それから、他市との關係では、確かに同じ予算規模のところ議員の報酬が幾らということは一応の参考にはなると思ひます。しかしあくまでも他市と比較してそれと同程度でなければならぬということにはならないのではないかと。

「というのは、館山市の財政事情があると思うんです。いままでの館山市のってきた方向というのは、人件費を減らすというのが大きな方向であつたわけです。五十三年度からはそれが変わっているわけです。市長は財政事情は十分とは言えないけれども、好転しているというようなことを言っていますが、とんでもない話で、円高、不況——ことに最近の円高は二百二十円を割って二百一十円というような円高、不況の中で、日本経済はむしろ悪化しているのではないかと。市長は施政方針の中でも経済情勢は厳しいと、なお厳しいということを言っているわけですから、そういう状況から見ても、失業者も依然として百四十万ぐらゐと変わらないというようないふ状況、市民生活は所得がふえないのに物価が上がっている。税金やそういうようなものも高くなるというようないふ中なかなり生活にも困っているというのが実情だと思つて、そういう情勢をやさばり正しくとらえる必要があると思つて、それが、好転しているというようにとられるから、結局は報酬や給与を値上げしても大したことではないんだという、そういうような考え方になるのではないかと。そういう点では情勢の判断が間違っているのではないかと。この点について再質問をいたしたいと思つています。

それから、市長、助役の給与が、役職になつたときの例を出しましたけれども、職階制の給与の中では、これは一般職といえども職階が変わらなければ給与が上がらないというのがたてまえになつてゐるわけです。しかし一般職員と特別職との違いはそういうことではないと思つて、特別職は市長が任命して、議会の承認を受ける、というような形ですから、特に助役、収入役とい

う役職は一般職員とは違つた立場にある、だから要するに格付けといひますか、そういうものが必要だということもある程度は理解できないことはないんですけれども、いま話しましたような情勢、そういう中で職員から市長、助役、そういう特別職、そういうものが一斉に給与が上がるといふことでは、生活が困つてゐる市民に対しての説得力がないのではないかと。

そういうことで、教育長の給料も助役に準ずるといふことで、全体としてそういう報酬、給与の引き上げが、市民感情から見ても審議会を通つたといつても説得力がないといふことを言つたわけですが、そういう点で、いまの時点の中で、これらの報酬、給与を引き上げることが妥当かどうか。私はこういう問題はそういう状況から見ても撤回するように検討する考えがあるかどうかといふことを質問したんですが、それに対する回答はありませんでした。その点について重ねて質問したいと思つています。

○市長(半沢良一君) 議案第三十一号について、大幅な値上げではないかというお話がございました、また日本経済の状況がきわめて厳しい状況について認識が足りないのではないかとというお話がございましたが、大幅な値上げには結果的になりましたけれども、本年の四月一日現在の他市との議員さん方の報酬について比較をいたしますと最低になつてゐたわけでございます。館山市よりも財政規模、あるいは人口等の少ないところと比べて、そういうところよりも少ないという状況でございましたので、他市とのつり合いを見て二十万が妥当だといふふうに考えましたので決定をいたしましたわけでございます。大幅な値上げといふことになりましたが、むしろいままで財政事情等がございました安過ぎたんで

はないかという考え方をしているわけでございます。

経済情勢が厳しいことは私も存じておりますが、そういう意味でこれからの市の財政もそう楽観を許さないことは考えておりますけれども、しかし数年前に比べて財政状況はきわめて好転したということこれは御認識をいただきたいと思うわけでございます。

それから、特別職の給料につきましても、確かに一般職とは違うんだ、市長が任命して、議会が承認することになっておりますけれども、やはり先ほど申し上げましたように、私といたしましては一般職員の中から選びたいと考えております。その際にやはり特別職だから、いわば名譽職だから、名譽賃に安くていい、いままでの給料よりもダウンしてもいいということは、一般常識からいって認められないんじゃないか、そう考えているわけでございます。やはりおのずから適正な給与体系があるんじゃないか、そう思っております。

そういう意味で、教育長につきましてもやはりそういう考え方でございます。

そういう意味で、三つの議案につきましては撤回する意思はございません。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 議員の報酬について、四月一日の県下の状況から見ても最低だということを言われましたけれども、これは今年の、五十三年度の一月一日の調査が議会旬報に載っています。この中で五万から十万人の都市で、議員が十七万九千三百円、副議長が十九万六千六百円、議長が二十二万四千五百円、こういうふうに出ております。これは五十三年度の一月一日の調査とい

うことで、五十三年度の平均ですから、そういう点から見ますと十七万九千円が二十万ということでやはり大幅な値上げになるわけです。

それから、同じく旬報の中の市長、助役、収入役の五十三年度の一月一日の調査で、二百十一市の全国平均が出ていますが、先ほど申し上げましたように市長は四十七万八千四百円、助役が三十九万七千円、収入役が三十五万八千四百円、こういうような数字が出ております。先般四月に特一等級を設けた、二十号です。その最高が三十六万六千円ですから、そういう点から見てもそれから今度上げる市長五十二万、そういうような報酬から見ても決して低いとは言えないと思うんです、全国平均から見れば。

ここでやはり値上げするということは、こういう状況の中でも先ほど言いましたように状況は決して好転はしていません。しかも市民生活の困難な中で引き上げがやられるわけですから、そういう点では問題があるうと思えますので、この点は幾ら押し問答しても、大体市長は妥当だというふうに考えておられるようですから、そして撤回の意思もないようですから、これ以上追及はしません。

助産費の問題では、結局各市町村の任意給付ということになっていることですが、先ほどの答弁ではこれを幅の広い補助対象にしていこうといううな、そういう回答がありましたけれども、これは医療の中で扱われているところに問題がある、福祉会計の中で扱うべきではないか。

保健婦施設は今年度の予算から衛生費の中に、一般会計に移管されたわけですから、保健婦施設も他会計に移管したという前提

に立てば助産費、育児手当、葬祭費というような、こういうものが保険税の対象になる、そういうものではないのではないか。したがってこれはやはり他会計に移管すべきものだということをいつも主張しているわけですが、保健婦の施設については二十四万他会計に移管したということでは評価できませんが、そういう方向にやはりもっていくか、年々医療給付が増大するわけですから、保険税そのものが相当高額になってくる、そういう点で、これはそういう方向にもっていくように要望をしておきたいと思っています。

それから、保険会計の問題ですが、私が質問した点は、結局前年度の三月の補正予算で四千四百万円の減額補正をしているわけです。これは繰越金が相当多かったから三月に減額補正をして、そしてまた六月算定で六千万の保険税の減額、こういうことは積算の上で過大な見込みといえますか、見積もり、そういうものがあつたのではないかということ、積算の問題を指摘したわけですが、それについてははっきりとした回答がなかったと思います。

そういう中で、他会計への繰り入れというのは、一般会計から水道にしろ保全公社にしろやっているわけです。ですからこういう保険税でまかなうことに矛盾があるようなそういうことが現実に行われているわけですから、その分に対して一般会計から繰り入れてもいいのではないか。

また、事務費の超過負担も大体三千万近い超過負担があると思ひますが、当然これも保険税でまかなうべき性質のものではないわけなんです。

そういうことを総合して考えますと、以前にはやはり保険税の値上げが強かったときには一般会計から繰り入れもしているわけ

ですから、そういう点について繰り入れができないかどうか、その点を再度質問したいと思っています。

○市長（半沢良一君） 一般会計から繰り出しをして、こうした助産費、葬祭費等を補うべきだという御意見でございますが、私はいつも申し上げておりますとおり、やはり保険制度そのものが相互扶助の制度でございますし、お互いに助け合い、そういう制度でございますので、被保険者の中でまかなうべきものだ、水道等は全市民がその恩恵にあずかるわけでございます。あるいはし尿関係もそうでございます、国保の場合は八千世帯——一万七千世帯でございますから半分以上ということでございますので、そうした税の恩典、均分と申しますか、税の配分に不公平が生ずるといふことも考えられるわけでございます。全市民が恩恵にあずかるわけではない、そういう意味でいまのところ一般会計からの繰り出しということはお考えしておりません。

いま国において国保税の抜本的な改正を考えているわけでございまして、来年の秋以降には改正が実現できるものと思っています。そのときにはこうした矛盾が解決できるのではないかと考えております。

○民生部長（石井 謙君） 先ほど医療費の見方が過大ではなかったかという御質問でございましたが、この医療費の算出につきましましては過去のデータとか、あるいは国、県から示された方式によりまして全県下同一の方式によって算出したものでございまして、五十二年度につきましては給付費に不足を生じまして補正予算をお願いをいたしましたわけでございますが、御参考までに申し上げたいと思いますが、五十一年と五十二年の給付の状況を

申し上げますと、件数にいたしまして約三・二%の上昇で費用額にいたしました。一六・八七%というような状況になっているわけでございます。そういうことで、二月に医療費の値上がり等もございましたが、自然増と合わせまして相当の医療費の値上がりということは事実でございます。

○議長(吉田勇治郎君) 以上で一八番議員君の質疑を終わります。

次、一五番辻田 実君。

(一五番議員辻田 実君登壇)

○一五番(辻田 実君) 最初に議案第三十四号館山市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定に関連いたしました質問申し上げます。

この条例は、保育料について金融機関に振込をして徴収することとを前提といたしまして、保育料の納入期日を月末に変更するものでございます。

期日を月の二十日から月末に変更することにつきましては異存はございませんけれども、説明にございますように、保育料を指定金融機関に払い込むというのを前提にして納入期日を遅らせる、こういうことでございますので、この点について私は幾つかの質問をしたいわけでございます。

まず、この振替をしなければならぬ、またしようということ提起したというんですか、振込をする主体はどこからこれが出てきたのか、この点についてまずお伺いしたいわけでございます。二番目に、振替による経費というのは非常にかかるということがいわれております。この点につきましては、いろいろな振替がなされておりましても、たとえば、東京電力の電気料

の振替等でございますけれども、これらは私も実態を聞いてみますとなかなか全部振替にはいききれないという実態が館山市の中にあるようでございます。新聞関係者の方に聞いても、むしろ経費、その他からいって新聞の料金等振替するほうが業務の繁雑と経費的にみて採算がとれないというようにもいわれておるということでございます。これをおしなべて振替制度を奨励していくということはどういう利点が出てくるのか。そういう経済的な面を含んで利点というものはどういふものなのか。この点についても少し説明をいただきたいと思うわけでございます。

次に、第三十五号の学校安全共済会の掛金条例でございますけれども、この条例の中におきましては学校等の設置者の損害賠償責任が発生した場合に安全会が災害共済給付を行うことになるわけでございますけれども、この内容と限度額ですか、これがどのくらいなのか、いまだ少し説明をいただきたいと思うわけでございます。

次に、議案第三十八号国民保険条例の中におきまして、保険税の税額について質問をしたいわけでございます。

保険税というものは、先ほど一八番議員と市長の間で質疑されておりましたが、何といっても相互扶助の立場に立つということが大前提であろうと思います。第二番目に税額というのは、税の公平と応能の原則に基づいて税が課税されなければならないのではないかと。このことは納税者と徴収者の間の共通理解というんですか、一致した点であろう、その一致した中において税額というものも決定され、スムーズな徴収というものが行われるわけでございます。

そこで、私が質問いたしたい点は、今度の条例の中におきまして、第二条保険税の課税限度額を十七万を十九万円にしたわけでございます。この点についてはよろしいのでございますけれども説明の中におきまして、十九万円にいたしましたもここから生じるところの課税限度額の切りすて額一億八千八百五十万五千円が生じてくるわけでございます。そしてこの一億八千八百五十万五千円が、この課税標準額ですか、これに組み入れられて、そして中間的な納税者、ここに課税負担がし寄せられている。こういうことになるわけでございます。

この点につきまして、私も勤労者がかねがね税負担の不等等ということでもって運動を進めているわけでございます。給料から天引きされてしまつて、そして控除が全くないというようなことでもって、過重な税負担をしているんじゃないかと思つてゐる勤労者階級、主として所得が二百万から三百万ぐらいの人というのはもろに税金がかかつてくる。この人たちは課税標準額でいくならば一億五千万円を引いた約五億近くの金に掛率をかけて税金を課するわけですから、税の公平という面からいけなないんじゃないか。応能の原則ということからいりまして、所得の多い人が税金が一億八千万免除したものを、所得の少ない下の人の層にかぶせられてきて、それで税金を負担しなければならぬ。もちろんこの場合に、十二条の低所得者に対するところの免除がありますから、まるまるこの二百万から三百万近くの中堅所得者が、下も上もかぶつちゃうということでもって税負担が過重になる。これは私は税の公平の原則、応能の原則からいってやはり妥当でないんじゃないか。相互扶助の観点に立つても、中堅所得者が下

も上も負担をしなければならないということとは、私は税の相互扶助の面からいっても問題があるんじゃないか。高い月給を取った人が下のほうをみていくということなら相互扶助になるかもしれないが、中堅の人が上の人の見切り分を一億八千万ばかりもみなければならぬということとはやはり相当問題が起きるように思つてわけでございますけれども、この点についてはいかに考へておるのか。

特に、今年度は繰越剰余金の見込みが七千万ほど出まして、そのうちから六千万円が減税に繰り入れられておりますけれども、課税限度額の切り捨てをしたものについて、あくまでも運営的な処置であるわけですから、これはむしろ剰余金の六千万円等の繰り入れは切り捨て額に対するところの補てん金にするなり、また一般会計から、行政的な運営でございますから、一般会計等ほかの財源から切り捨て額は補てんして、やはり非常に多くの中堅所得者は税に應じた適正な税金を納める、こういう処置をとるべきじゃないかと思われるわけでございますけれども、これに対するところのお考えをお尋ねする次第でございます。

よろしくお願ひいたします。

○教育長（安田豊作君） 議案第三十四号の幼稚園の保育料の徴収を金融機関に振替にした理由についてということですが、従来は園児が現金を幼稚園に持参して受け持ちの先生に手渡す、それを園で集計して、期日の二十日まで指定金融機関に払い込むという形をとつておつたんですが、要するに一番の問題点は、幼児が現金を持ち運ぶということにおいて非常な危険性がある。危険性というのは落とすということです。

どんなことで落とさないような措置がとられておったかということになりますと、二千五百円の――二千円は札ですけれども、あとの五百円は硬貨になるわけです。この硬貨を紙に――はがきのようなもののにのりで張りつけて、しかも二重封筒にして持つてくるといのが大体の子供の状態でございます。それでもまるまる落とした例もないことはないわけでございます。

そういうことで、取ったあとそれをがす手間というのが普通の金を受け取るよりも数倍の時間がかかるわけでございます。今度はその負担が朝すぐ受け取りますが、朝すぐ受け取ったものを子供が帰ってしまいうまで持っていなければならぬ。ですから袋を腰へ下げて、袋の中に入れておく、そういう形をとっているわけです。さっきも言ったように二重封筒が何十か入るといふことは非常にじやまになるわけでございます。そういう一つの幼児で落とす危険性があるといふことと、それを扱う職員の手間が非常なものがあつた。

それから、第二になりますが、保護児童、準保護になりますか要するに非課税所帯の子供は免除になつてゐるわけでございます。そして、その子供との関係がありまして、実際にはそういう子供も全体で集めてしまつてあとで返すという方法をとつておりましたけれども、振込になればそういうことはなくなるという点。

そういうたくさんの方事務処理の時間を職員とすれば解消して、子供への触れ合いの時間を、あるいは教材の研究の時間をふやしたいといふことと、危険性をなくすといふことで始めさしていただきたいというのが原因でございます。

それから、三十五号の学校安全会共済掛金徴収条例の一部を改

正する条例でございますが、これは従来からあつたものに対して、子供の掛金はそのまま据え置きして、国庫補助によっていわゆる補償金を――死亡見舞金ないし廃疾見舞金といわれてゐるわけですが、補償金が約四倍にふえるようなことになつて、これは義務教育については国の定額補助ですけれども十二億、それから幼稚園その他義務教育以外の子供に対して三億の補助をすることによつて、いままでの三百万の見舞金が千二百万の死亡見舞金にふえる、廃疾見舞金ですと第一級から十四級までありますけれども、これが最高一千五百万にふえる、こういうような措置になりました。お尋ねの学校管理者賠償責任保険との関係はどうかということですが、これは十円を共済掛金のいまの学校安全会にプラスすることによつて、これは設置者負担でございますけれども、ですから市が負担するわけですが、一人当たり十円をすることによつて市の賠償責任からいまの千二百万を――死亡の場合に例をとりますと、千二百万を責任免除される、市にかわつて千二百万分は安全会が出してくれるわけでございます。その残りを設置者が払う。仮に賠償責任が三千万の決定があつた場合、千二百万をいまの安全会から支払います。したがつて賠償責任として千八百万が市に科せられるわけでございますが、これは全国市長会の学校管理者賠償責任保険に加入しておりますから、これは一人二千万まで支払うことができますから、それによつて完全に、仮に三千万の賠償責任が出た場合には支払いをすることができ、こういうような関係になっております。

○総務部長（鈴木弘道君） 第三十八号議案の国民健康保険税の課税限度額の関係でございますが、おっしゃるとおり不合理な面も

確かにございますけれども、一応課税限度額は法律事項で規定されていることとしまして、今回の法律改正によりまして十七万から十九万ということといわゆる負担範囲の拡大を図ったわけでございますので、こういうことで御理解をいただきたいと思えます。

〇一五番（辻田 実君）　まず第一点の保育料の件でございますけれども、ちょっと事実関係が食い違っておりまして、お伺いしますけれども、いま幼稚園の生徒については子供が金を持ってきた云々ということとございますけれども、私の知っている範囲では私の子供も二年前まで幼稚園に行っていましたけれども、全部送り迎えてございます、原則として。例外的に送り迎えしない人はグループをつくって何人か連れていく、こういうことでございます。集めるのは、館山の幼稚園等については父兄の役員が担当で集めてという状況でございますから、子供が持っていくというのはどこでどうか、全般的にというのは知りませんが、一般的に聞いたところでは父母の会の仕事で、父母の会で若干困るという面もあるということとございますから、この点については私はそう問題はないんじゃないかと思うわけでございますけれども、この点について第一点お伺いしたいわけでございます。

それから、多少先生方の中には、全部が集まらないために均一に納められなくて持っているという場合がある、先生が持っていて、全部持っていないという先生がいて、父母の会の役員とごたごたする場合とか、わりあい強硬な先生は全部持っていないというわけで、一人か二人持っていない人がいるものですか、そいつをやりとりする場合、もらって

も一人が来るまで待っているために期限までに納められない、こういうような不便さはあるけれどもということは、若干伺っておりますけれども、それは私はそれほど大きな問題ではないんじゃないか、それはないほうがいいけれども、しかし館山幼稚園等については保母さんもあるし、管理する若干の場所もありますから、そのことをずっと四六時中持っておって銀行振替まで云々という問題は、負担は全然ないとは言いませんけれども、さほど大きい負担じゃないんじゃないかと思うわけです。

むしろ、私は保育料を取ることによって、ただいまも説明ございましたように、均等割り所得者というので、一般商店とか農業者、事業主等、これらの均等割りの人たちがかなりいると思うんです。そして乗用者でもって学校へ乗りつけてきている。実際の事業は赤字なものですから、給料が少なくてということでもって均等割りしか納めていないということで、父母の会の役員なんかやって金持ちぶっているけれども、実際には税金を納めていない。それでその日暮らしをやっているような普通のサラリーマンでもこれは所得割りを納めているという、サラリーマンは全然控除がありませんから、こういう矛盾があってトラブルが起きたということは聞いておるわけです。そこらへんから私はこの問題が出てきているんじゃないか、こういうふうに考えているわけです。そして、そうした人たちは、自営の人たちは、わりあい乗用車のデラックスなものを持っていますが、そういう人たちは税金を納めるほど金がないけれどもそういうものはあるわけです。そういう人たちは必ず銀行に口座をもってあらゆる支払いというものをやっているわけです。しかしながら月給所得が二百万とか二百五十

万という標準家庭については、保育料なら保育料を納めるという給食費なら給食費を納めるということになれば、わざわざ銀行に行つてそれだけの金額を納めなければその月は暮らせないという人がいるわけです。安房地区の五千人の組織労働者いますけれども大半はそうです。自分の月給をもらつて郵便局なり銀行に預けて。それから逐次おろしてやるというよりも、いろいろ払つて財布に残ったもので払うというのがほとんどなんです。そういう実態が非常によく出てゐるわけです。そういう人がわざわざ銀行で口座をもつて――それは学校に協力します。協力しますけれども月々二万なり三万円置いておいて、自動的におちるなんていうことでなくて、月々給食費が幾ら、保育料が幾ら、二千五百円なら二千五百円つんで、あと百円か千円ぐらいしか残らないだろう。また来月それを納めなければならぬという家庭の人が多くゐるということを理解していただきたいというんです。

そういう人達というのは、どちらかといえば夫婦共稼ぎであり、また電話局なり富士ディーゼルとかそこち勤めてゐるからなかなか銀行に行く余裕もない。そういう人たちはがちり税金をとられてゐるということが高い。そういう中から、私は先ほど提起しましたようにそういうグループが今回の問題を提起して、そして進めていこうじゃないか、こういう風潮がやはりあるんじゃないか。

その人たちにとっては都合はいいかもしれないけれども、しかしながら、いままでですと封筒に判を押してございますからいつ入ったかわかりますし、それを父母の会が集める、また部落の子供会の中で集めていって持つていく場合がありますから、直接取

りにくればかゝと悪くてしょうがないから払うということがあるわけです。しかし、銀行に振り込むということになると、銀行からも口座きれましたよといわれてきても知らぬ半兵で遅れてゐた場合に、今度それを取り立てることになったら、私はかえつて全体的な面からみると、いま私が言つたような層の人たちは非常に多い、したがって、むしろ徴収の繁雑さというのは一遍に出てくるのではないかということを私は勤労者を中心とした層の中からみてわかるわけなんです。そのことが自営の人たちの中で矛盾が出てきてゐるんじゃないか、こういうふうに思うわけでございます。この点については本案と直接関係ありませんけれども、しかし、提案の前提が振込を前提とするということになってくると、やはり本案と非常に大きな関係があるわけでございます。この点については十分配慮してもらいたい。

特に、勤労者の場合については、朝八時半に出勤して夕方五時までなんです。土曜、日曜はなんですよ。銀行にいちいち行くということは、そう行くもんじゃありませんよ。それはえらい負担なんです。だからこの点についてはもう少し検討して、現実的に一番徴収が可能で、そして事務的な合理性を見るところについては現状のほうがむしろいいんじゃないかということはおうかがえるわけでございます。この点についていかように考えるかひとつお伺いしたいわけでございます。

それから、保険税の件でございますけれども、いままでもそうであつたということについては、そのとおりであつたことについては、いままでこういう形がとられてきたわけでございますけれども、しかし今までと違ったことという情勢を判断していただき

たい。

ということは、館山市においても、昨年の源泉所得税に対して税務署に対するところの減税申告闘争というのが展開されております。ことは館山市でもって百四十二名の方が勤労所得税に対して不服の異議申し立てしております。そのうち約七十近くが裁判に持ち込まれる予定になっております。そしていまこの勤労者控除のない源泉所得の違法性について大運動が展開されておるといふ、そういう情勢の変化が出てきておる。それはとりもなおさず不正税制だという一点でございます。医師控除とか、そういうのがたくさんございすけれども、しかし勤労者にはびた一文の控除がない。このことに対するところの代表百四十二名が集まって闘争をやっているということです。

したがって、いままでこの問題は問題にならなかったんだけれども、不正税制がはなはだしいということでもって出てきておるわけですから、健康保険税に対するところ、最も勤労者階級、標準世帯が夫婦と子供二人ということになりますと、ここでもって十二条の対象のものというのは、何ていうんですか、以外のものは二十万円と一人十五万ですから、夫婦と子供二人だと約九十万ですか、以上のものが対象になってくるわけですけれども、その普通の標準的な勤労者のところに全部かかってくるわけですから、絶対不公平だということで世論として盛り上がってきておりますから、この問題も実は不正税制の一つとして問題になっているわけなんです。

ですから、健康保険税というのは、相互扶助の原則に立たなければならぬということが、一番世の中でまじめな標準世帯の

人々たちのところに、金持ちでもって余計持っている人の切り捨てられたものを負担させられる。下の分を負担することについては問題はないと思います。相互扶助の精神ですから。この一億八千万についてはやはり若干問題があるんじゃないか。

この点について、私は一挙にというわけにはいかないだろうけれども、今回の措置の中でもって六千万円なら六千万円を、実際的には六千万も全体的な控除になっていすから、それは減税になっていすからね返りがありますけれども、むしろ一億八千万なら一億八千万のものについての控除をして、残りを課税客体にかけた、こういう形でもとるというような形でみなければならぬんじゃないか。そして、これに対して一般会計なり、ほかの特別財源の中からやはり切り捨てについては、行政ですから、政治で行うものですから、したがってこの面については政治的な財政措置というものをかぶせていただけのような方法がとれないかというふうに思っております。

先ほどの総務部長の答弁ですといままでもそうであつたし、十七万を十九万に上げたんだから少しは解消されたというような状況では、全体的に一万円のアップになるわけですから、総合的には、この改正が出てくると。そうなってくると、こういう問題もおかしいじゃないかということでもってかなり広い意味の世論、世論だけじゃなくて現実に減税闘争というものの一環として盛り上がってきておるといふ情勢の変化をひとつ把握して対処していただけないかということについてお伺いしたいわけでございますけれども、合わせてそれに対するところのお考えがありましたら御答弁願いたいと思います。

以上二点について。

○教育長（安田豊作君） 幼稚園保育料の銀行振替についての疑義の件についてですが、館山幼稚園においては母の会の役員がおったということで、そういうことで問題はないんだということです。が、館山だけのようにです。特に館山幼稚園には小使いもおりますし、当時はまだ事務官もおりましたんで、そういうことでスムーズにいったと思います。

しかし、一面自営者が控除になるということで、問題の声もあるということを知っていました。この点については前にも御指摘いただいたんで、文部省が五段階で控除をし、補助を出すのを三段階に、館山市流に直しまして、そういう問題のなるべく少ない方法をとって、そして文部省の補助だけはどういうことで現在実施しております。

それから、勤労者には預金のあれはないんだということで、私もこれを実施するにあたって一番問題にしたわけでございます。したがってこういう方法に移るまでには、いま辻田議員さんがおっしゃったように控除に対する父兄から文句が出たんじゃないかということでございますが、それだけではなくて、さっき申し上げましたように子供による間違ひ、それから集める側の職員の労力を考えまして、内部的な、要するに庁内での検討を昨年の秋から始めました。収納課とか電算、学務体育課、それと幼稚園の実際に預っている教頭さんで内々こういうことはできないか、事務的にこういうことはできないかということを検討してみただけでございます。

そうして、大体内部的にはできそうだという方法がわかりまし

たので父兄の意見を聞いてみましたら、むしろ賛成の方が多く、そして四月になって新しく入った父兄にも説明しましたらいいだろうということで、全体的にそういう方向でできるかどうかという希望納入の形で四月、五月とやってみたんですが、これが決して強制ではないんですけれども、自発的な形で振替払が一〇〇%というような形で、結果的にふえてきました。

こういうことから見ますと、初め心配した預金がないんじゃないか、あるいはそういうことへの危惧はまあそんなにないんじゃないか。それよりも、むしろ初めからの父兄間のひがみという点とか、そういうもののほうが大きいんじゃないかという点ととて、七月から正式に条例を改正して、振込に正式にもっていく。しかし全部と強制する意味ではございませんで、自分で、振込をしないという道は開いてありますから、そういう方にはそういう方法で振っていきたい、こういう考えでございます。

○総務部長（鈴木弘道君） 課税限度額の件でございますけれども、負担面について不合理があるということは承知しておるわけでございまして、聞くところによりますと。来年秋に予定されております、老人医療費の分離という面を含めまして国保税全体を見直すということで厚生省では検討しているということを聞いております。その点で御理解いただきたいと思います。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で一五番議員君の質疑を終ります。次、一四番石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）

○一四番（石井輝久君） 最後だそうでございますので、ごく簡単に議案第三十一号非常勤特別職に係る報酬及び費用弁償に関する

条例の一部を改正する条例の制定のうち、産業医に関してのみに限って若干の質問を行います。

議案第三十一号ないし三十九号につきましては、当然各関係常任委員会に付託されるわけでありますので、ごく簡略に質問しようとするものであります。

まず、第一といしまして、説明資料一八ページにございます「この条例は、公布の日から施行し、昭和五十三年六月一日から適用する。ただし、別表第一号表の産業医に係る改正部分については、同年七月一日から施行する。」、こうございますが、公布の日、これは何月何日となるのか。これは事務的な問題ですが、何っておきます。

次に、昭和五十三年当初予算を見ますと、五三ページ第二款総務費第一項総務管理費一目一般管理費四億三百三十五万五千円、そして一節報酬二十万四千円、この欄の中に産業医報酬十二万円計上してございます。私も当初予算を慎重審議し、可決してあるわけでございますが、ところが今回労働安全衛生法の規定によって設置が義務づけられている産業医の報酬の額を定めようとしてこの議案が提案されているわけでございます。市の例規集八九三ページ、これは非常勤の特別職の職員に係る報酬及び費用弁償に関する条例でございます。この条例の別表が九一七ページの二にございます。月額報酬表として別表第一号表がございしますがこれは議会、監査委員、選挙管理委員会、教育委員会、農業委員会、福祉事務所嘱託医、家庭相談員、社会教育指導員の八区分しかないわけであります。現行規定に、今回産業医を新たに加えて九区分にしようとするわけでありますが、それなら三月議会に提

案された報酬は何を根拠として提案したのか。根拠のないものを議会に提案し、そして議決することになってしまふ。条例に基づく場合、条例と予算を一致して提案すべきが至当と思われるのであります。この点どのようにお考えになっておられるか。議会の提案が一貫性を欠いているうらみなしとしないのであります。

三番目として、これまた簡単でございますが、まだ議決もしていないにもかかわらず産業医としてある医師の名前がすでに流布されているやに仄聞するのであります。一体どんなことになっておるのか篇とお聞かせいただきたいのであります。

つまり、議会の議決との関連で特に御所見を伺っておきたいのでございます。

以上質問申し上げまして、御答弁によりまして再質問申し上げます。

○総務部長（鈴木弘道君） 議案第三十一号に対します質問にお答えいたします。

まず、第一番目の公布の日はいつかという御質問でございますが、非常勤特別職の報酬改定でございますので、議決いただければ手続き上即日公布したいというふうに考えております。一応議会最終日の六月二十七日を予定しております。

それと、予算と選任の関係でございますけれども、産業医を置くというよりなことで医師会のほうに推薦依頼を行ったのが――推薦していただきましたのが四月以降にずれ込んだわけでございますが、そういうよりなわけで報酬等につきましては、一応の他市との状況をかね合わせまして、一応予算上十二万円を計上させていただきますというようにございします。

それと、内定の関係でございますけれども、新聞のほう私気が付きませんでしたけれども、一応医師会から推薦いただきました方を七月一日付けてもって市長が選任したいというふうに考えております。

〇一四番(石井輝久君) 法律に基づく産業医を市長が委嘱する、このこと自体、これ趣旨まことに結構なんです。

しかし、申し上げておりますのは、当初予算で議決をしている、しかし、そのときには特別職としての先ほど申し上げましたように区分の中に入っていない。少なくとも当初予算審議三月議会当時入っていない。今回条例改正で産業医を提案をしているわけでございします。しかも月額報酬一万円、今回議決して初めて月額十二万円というものになるわけです。条例を先に可決して、同時にいいですが、予算化すべきが議会と執行部との関係においてはノーマルな関係ではなからうかと思ひます。それでいまあえて趣旨どうかというんじやなくて、手続き上のことで御質問申し上げます。

私は、質疑ですから、意見は差し控えますけれども、通常の執行部対議会の慣行というものは、一つの予算の根拠となるべき条例を制定する、同時に予算化をする、本来こういうったものであるかと思ひます。予算のほうを先に提案して、私どもももうかつですが、可決してしまった。そのときには根拠になる特別職のあれはできていない。主客転倒してしまっている。ちょっと議会の慣行として異例であるということを御指摘申し上げているわけなんです。

それから、総務部長の御答弁ですと、公布の日、議決当日公布

したいということでした。六月二十七日議決、即日公布、通常議決をして市長に送付をして、市長がそれを受理して、それで公布の段取りになるわけです。総務部長、二十七日議決する、何時になるか知りませんよ。それで即日公布できますか。

そこまでやることは無いという不規則発言がございしますけれども、即日公布できますか。法律で、手続き上の問題ですが、以上再質問申し上げます。

〇総務部長(鈴木弘道君) 最初の点でございしますけれども、いわゆる報酬額の条例と予算の計上については手違いがございまして申しわけないと思っております。

それと、先ほどの公布の関係でございしますけれども、もちろん地方自治法に基づいて議長からの送付があつて一番早い時点というところで、六月二十七日ということを考えておりますので、御了承願ひたいと思ひます。

〇一四番(石井輝久君) これは事務的なことですから、緊急事態の場合に即日公布ということもあり得ないわけじゃないけれどもしかし、これは法律に基づく産業医ですから、そんないつときを争う緊急事態じゃないので、可決する、議長が市長に送付する、どういう方法をとるかわかりませんが、八時頃議会で可決して即日公布はなかなかむずかしいんですよ。数日を要する、自治法開いてみればわかるんです。その点は今後の将来のこともございしますので、ひとつ答弁を慎重に願ひしておきたいと思ひまして、以上で私の質問打ち切ります。

〇議長(吉田勇治郎君) 以上で一四番議員君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑を終わりますが、通告をしない議員で質

十二内加
疑はございませんか。——質疑なしと認めます。以上で質疑を終
結いたします。

委員 会 付 託

○議長（吉田勇治郎君） ただいま議題となっておりまう議案第三
十一号乃至議案第三十九号の各議案は、お手もとに配付の議案付
託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

延 会 午後三時五十八分延会

○議長（吉田勇治郎君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思ひます。これに御異
議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（吉田勇治郎君） 御異議なしと認めます。よって本日はこ
れにて延会することに決しました。

なお、明六月二十三日から二十六日まで委員会審査のため休会、
次会は六月二十七日午前十時開会といたします。その議事は、議
案第三十一号乃至議案第三十九号に係る委員長の審査の経過並び
に結果の報告、討論、採決及び追加議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

一、報告第一号、報告第二号

一、議案第二十九号乃至議案第三十九号

